



2025年3月5日

各 位

会 社 名 株式会社マーキュリアホールディングス
代表者名 代 表 取 締 役 豊島 俊弘
(コード番号：7347 東証プライム)
問合せ先 執 行 役 員 経 営 管 理 統 括 滝川 祐介
(TEL. 03-3500-9870)

(差替)「2024年12月期決算説明資料」の一部差替について

当社は、2025年3月4日に公表しました「2024年12月期決算説明資料」について、一部不備がありましたので、下記の通り差替いたします。

以 上

株式会社マーキュリアホールディングス

東証プライム:7347

2024年12月期決算説明会

2025/3/4

(ご注意) 本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券及び当社が運用するファンドへの投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されており、また、本資料及び本資料の内容を、当社の許可なく、第三者に開示又は漏洩することはできません。なお、本資料内の数値は全て連結ベースにて表示しております。

本日のご説明内容

- 1** グループ経営と事業戦略の進捗（豊島代表取締役） … 2 ページ
 - グループミッション、競争優位性
 - 事業進捗全般

- 2** 事業投資戦略（小山取締役：事業投資統括） … 12 ページ
 - バイアウト投資ファンドの運用状況
 - ストラクチャード投資ファンドの概要
 - グロース投資ファンドの運用状況
 - 投資先の具体事例

- 3** 資産投資戦略（石野取締役：資産投資統括） … 23 ページ
 - 各分野の事業の進捗
 - 航空機事業の新規展開
 - 不動産事業の新規展開

- 4** 将来戦略（豊島代表取締役） … 33 ページ
 - これからの事業展開
 - 海外事業展開

- 5** 決算ハイライト（滝川執行役員：経営管理統括） … 44 ページ
 - 2024年決算/2025年予算
 - 事業ポートフォリオ
 - プライム市場の上場維持基準



1. グループ経営と事業戦略の進捗

アップデートサマリー

- マーキュリアグループのビジョン「世界に冠たる投資グループへ」に向け、事業面およびガバナンス面ともにより一層のアップデートを追求

区分

概要

全般 ・事業

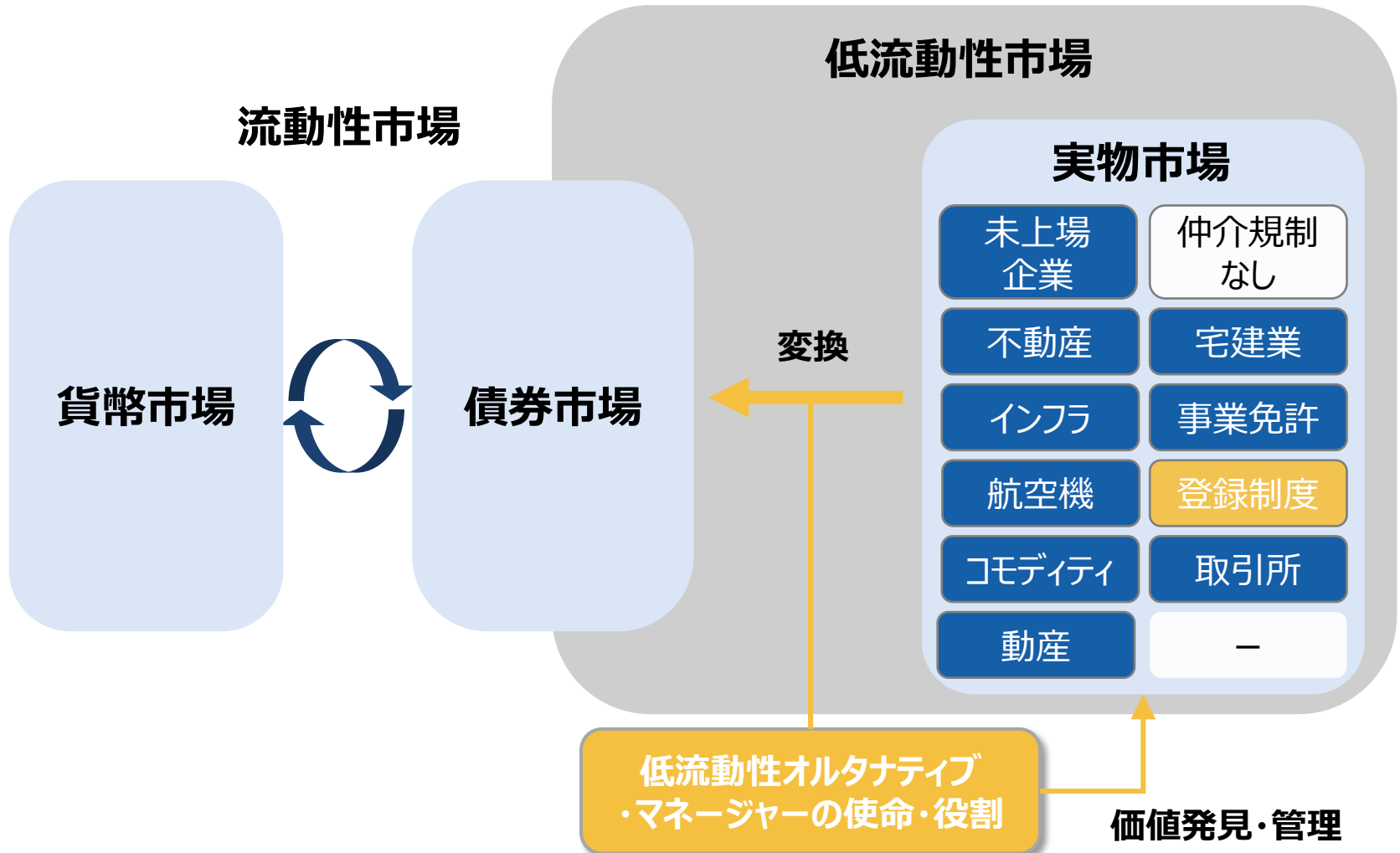
- 創業20周年に向けて（創業からの10年と上場からの10年）
- マクロへの対応：地政学リスクを踏まえた不確実性の高まりと、実需への投資（サプライチェーン強靱化）
- ミッションの実現：「市場の壁」を超えたリスクマネーの資金循環の創出（詳細次頁）
 - 貨幣市場、債券市場、実物市場の壁
 - 低流動性オルタナティブマネージャーの使命は、実物→債券変換

ガバナンス 強化

- 株主に対する情報発信の強化
- 監査等委員会設置会社への移行
- 投資先の公正価値評価開示（自己投資含む）に向けた移行準備開始
- 投資品質の向上：ファンド管理グループの本格稼働開始

「市場の壁」を超えたリスクマネーの資金循環の創出

- マーキュリアグループは、低流動性オルタナティブ・マネージャーとして、実物市場の価値を発見・管理した上で、投資家の資金運用（債券市場）に繋げる役割を担う
- 「実物市場」と「債券市場」、「低流動性市場」と「流動性市場」の壁を超えたリスクマネー循環を創出



マーキュリアインベストメントグループの概要

- 2005年に設立されたマーキュリアインベストメントを中心とする企業集団
- 事業内容はオルタナティブ投資ファンドの運用及びそれらファンドへの自己投資
- ミッションは「ファンドの力で、日本の今を変える」

会社概要（2024年12月末時点）

会社名	株式会社マーキュリアホールディングス
本社所在地	東京都千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル
設立	2021年7月1日 ホールディングス化 (マーキュリアインベストメントは2005年10月 設立)
資本金	4,073,649,980円
事業内容	持株会社 ファンド運用事業及び自己投資事業
経営陣	代表取締役CEO 豊島 俊弘 取締役COO資産投資統括 石野 英也 取締役CIO事業投資統括 小山 潔人
従業員数	連結 119名
上場区分	東京証券取引所プライム市場 (証券コード7347)
戦略株主	株式会社日本政策投資銀行 伊藤忠商事株式会社 三井住友信託銀行株式会社

ビジョン/ミッション/経営理念

Vision
「世界に冠たる投資グループへ」

Mission
「ファンドの力で、日本の今を変える」

経営理念（=投資哲学）

幸せの総量を
最大化する

クロスボーダー
国の壁、心の壁、
世代の壁を超えて

全ては事業の
ために

5年後の常識

沿革

- 当社グループは2005年の設立以降、マクロトレンドを前提にクロスボーダーを切り口として、戦略的に投資領域をシフトすることで事業を拡大
- 2016年に東京証券取引所に上場、21年に持株会社体制へ移行、22年にプライム市場を選択

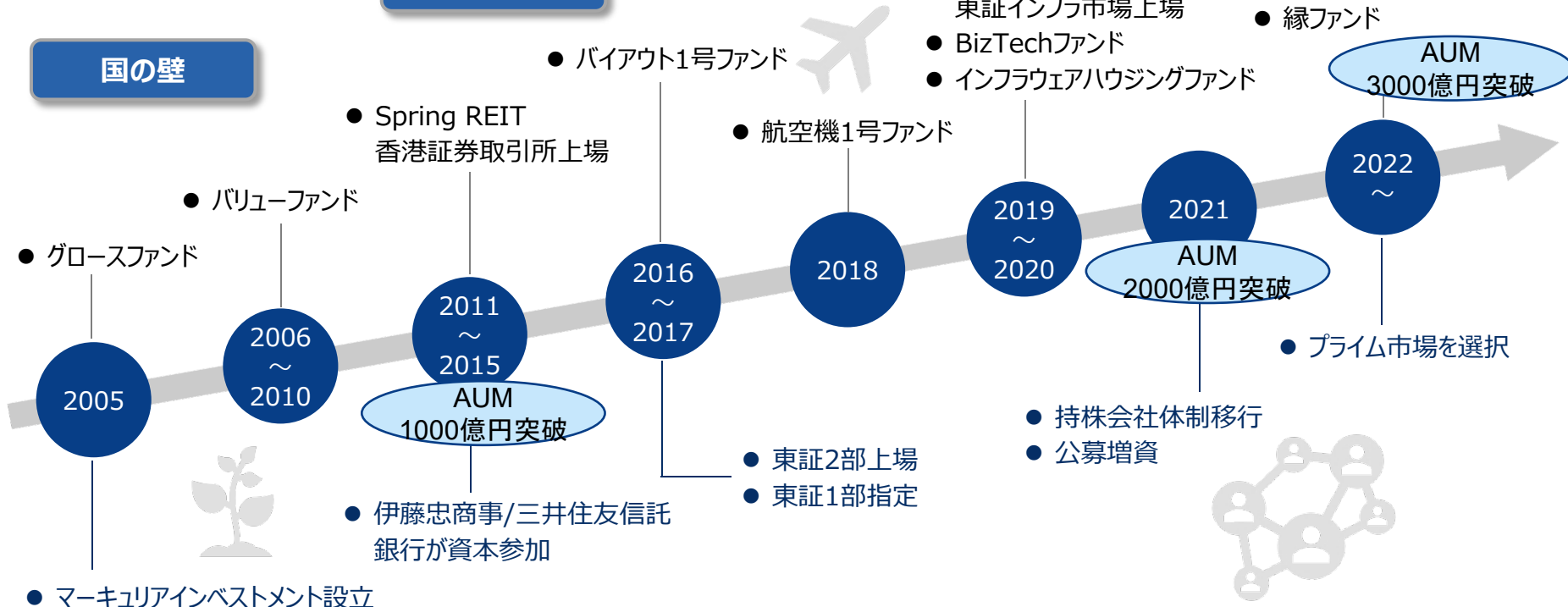
事業展開

市場の壁

世代の壁

心の壁

国の壁



会社の発展

事業概要

- 事業部門はバイアウト投資/成長投資を行う事業投資と、不動産投資/航空機投資/再エネ投資を行う資産投資の2部門から構成
- 金融危機時等には割安不動産投資/債権投資等を行うバリュー投資も実行

事業投資

バイアウト投資

- 1号ファンド (2016～)
- 2号ファンド (2022～)



成長投資

- BizTechファンド (2019～)
- サプライチェーンファンド (2024～)
- 縁ファンド (2025～)



資産投資

不動産投資

- Spring REIT (2013～)
- 追加資産組入 (2017/2022)



航空機投資

- 1号ファンド (2018～)
- 2号ファンド (2022～)



再エネ投資

- エネクス・インフラ投資法人 (2018～)
- インフラウェアハウジングファンド (2020～)

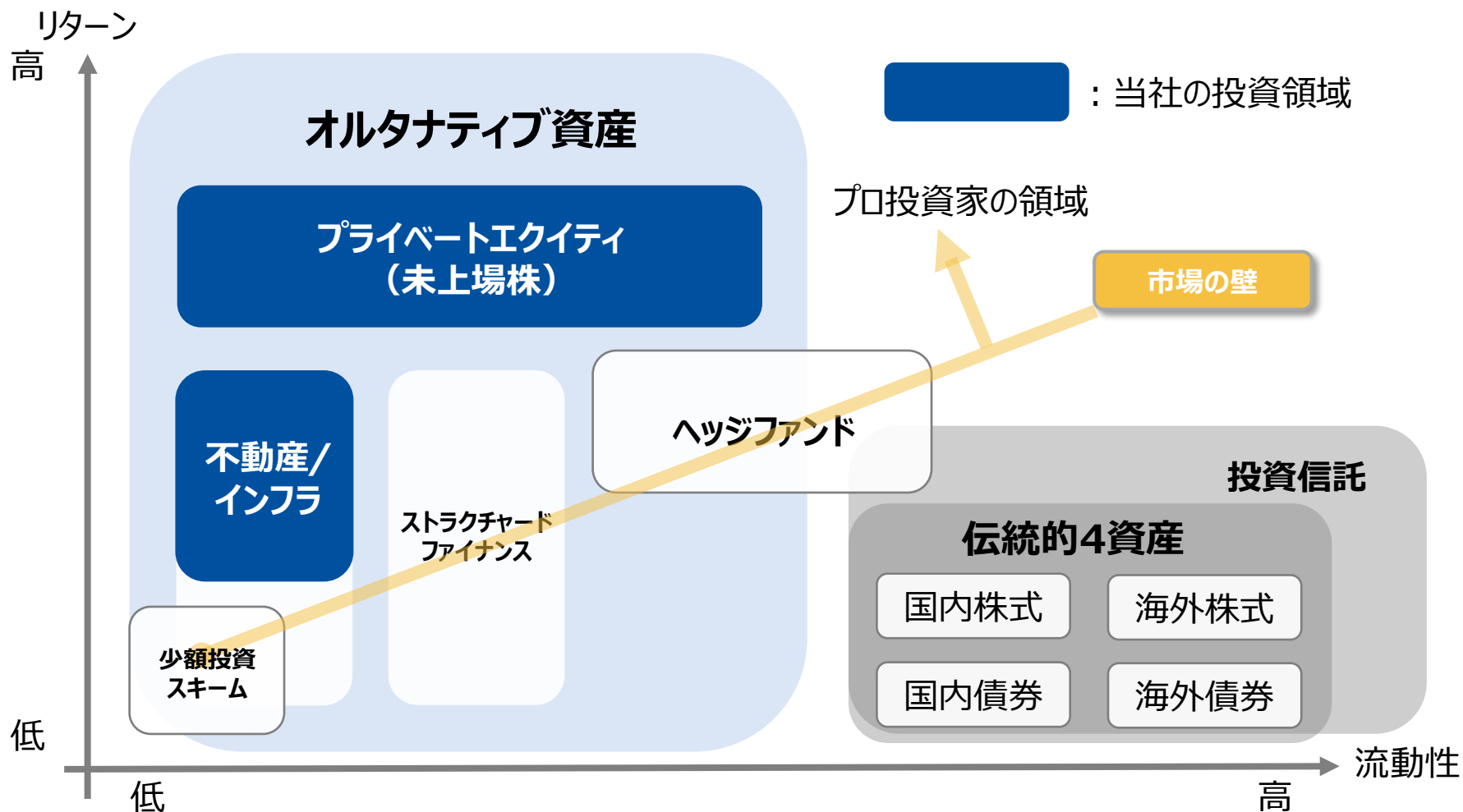


バリュー投資

金融危機時の割安不動産投資/債権投資等

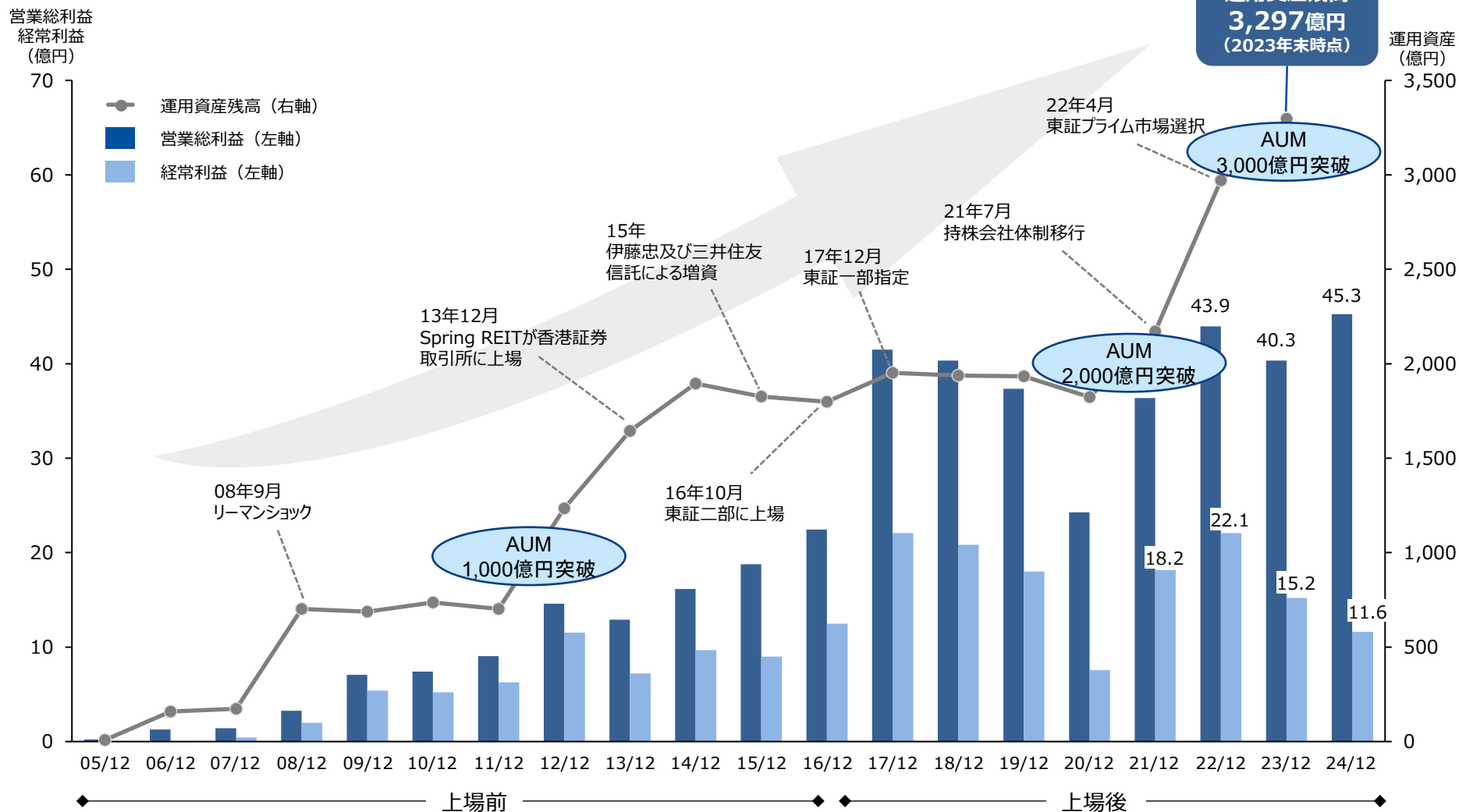
オルタナティブ投資ファンドと投資領域

- オルタナティブ投資は伝統的4資産に比べ、流動性は低い一方で、中長期的に相応の超過リターンを目指す投資戦略
- 当社の投資領域はオルタナティブ資産のうち、プライベートエクイティ（バイアウト投資/成長投資）、不動産、インフラ（再エネ投資/航空機投資）等



主要経営指標の推移

- 設立以来、マクロ環境のトレンドを予測し戦略的に投資領域をシフトすることで大きく成長
- 運用資産残高は3,297億円まで増加、今後も新規ファンドの企画/組成により運用資産の更なる拡大を目指す



マーキュリアインベストメントグループの競争優位性

マクロ環境に応じたファンド企画

事業投資

バイアウト投資



成長投資



バリュー投資

資産投資

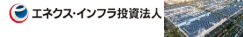
不動産投資



航空機投資



再エネ投資



経験豊富なマネジメントチーム



CEOグループ代表



CIO事業投資統括



COO資産投資統括

プライム市場上場の信用力

東証プライム市場上場の
オルタナティブ運用を主業とする
投資グループ



ファンドの力で、日本の今を変える

「海外拠点」と「グローバルチーム」



中国（北京）



タイ（バンコク）



香港



ベトナム
(HCM)



シンガポール

従業員に占める
外国人比率

50%

*2024年12月末時点

戦略株主との連携



三井住友信託銀行

事業進捗全般（現在の運用/組成状況）

- 各事業分野における運用/組成（ファンドレイズ）は順調
- バイアウト事業にて一部減損が発生するも、ポートフォリオ全体としては引き続きリターンを創出の見通し
- バイアウト1号ファンドは、2024年に成功報酬ステージへ到達

事業区分

現在の状況

事業投資



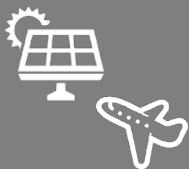
- バイアウト1号：シクス社のExitにより成功報酬ステージへ到達、今期は投資先のExitによる更なる成功報酬を目指す
- バイアウト2号：2023年にファンド総額438.5億円（1号ファンドの2倍強）にてFinalクローズ、投資進捗は順調（投資6件）
- 成長投資：後継ファンドとしてサプライチェーンファンドを組成、5件の投資を実行、「マイノリティ投資」及び「ストラクチャード」をコンセプトとする縁ファンドに対して投資助言を提供

Spring REIT



- Spring REIT：香港証券取引所に上場（時価総額556億円、資産総額2,775億円）
- 保有資産：高級オフィスビル（北京:14.5万平米）、商業施設（惠州:14.5万平米）、商業店舗（英国:84店舗）
- 運用状況：高稼働率・安定配当を継続

資産投資



- 航空機1号：コロナ後の運用は順調、一部Exit（1機売却）を開始
- 航空機2号：ファンド総額約70億円にてクローズ、4機目取得し、フルインベストメント達成、次号ファンド設立に向けた準備を開始
- 再エネ投資：台湾太陽光投資は2号案件が完工、パイプラインも拡大
- 不動産投資：（国内不動産）新規ファンド構想に着手、（タイ/ベトナム）管理案件は18件まで拡大、ベトナムの1号投資案件開始



2. 事業投資戦略

事業投資部門の概要

- 「バイアウトファンド（マジョリティ投資）」と、「ストラクチャードエクイティファンド（ストラクチャード投資）」、「ベンチャーファンド（グロース投資）」の運用を行っている

バイアウト投資

バイアウト1号ファンド

- ファンドサイズ 213億円
- 計10件の投資実行（うち5件Exit済み）
- 成功報酬ステージ入り

バイアウト2号ファンド

- ファンドサイズ 438.5億円
- 6件の投資実行
- ネットIRR15%超の運用を目標とする

未来を創る
異なる役割が生み出すハーモニー

ストラクチャード 投資

グロース投資

縁ファンド

- ファンドサイズ 180億円
- DBJグループ（DBJ+当社）、CPグループの共同運営
- 2025年2月運用開始
- 上場・非上場に関わらず、原則として日本企業の15~49%の大口マイノリティ持ち分を取得
- 1件の投資実行

BizTechファンド

- ファンドサイズ 31億円
- 計17件の投資実行
- 今後投資先のIPOが見込まれる（2024年3月1社上場済み）

サプライチェーンファンド

- 24年11月に追加クロージング
- ファンドサイズ目標 30~50億円
- 5件投資実行（2025年3月1社上場予定）

バイアウトファンドの概要

- 2023年9月に2号ファンドが1号ファンドの2倍強となるファンド総額438.5億円でFinalクローズ、2号ファンドの今後の投資期間における年間管理報酬は約8億円
- 一部減損が発生したものの、ポートフォリオ全体としては引き続きリターンを創出の見通し
- 2024年に成功報酬ステージに到達（ハードルレートを超えたため、アップサイドのみ残る、成功報酬のクローバック発生見込なし）

バイアウト1号ファンド

ファンド名	マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合
ファンド総額	213億円
組成	2016年8月
運用リターン	運用実績 <ul style="list-style-type: none"> ・ ネットIRR 15%超 ・ ネット投資倍率 2倍超
ファンド投資家	DBJ、SMTB、大手金融機関、地方銀行、事業会社
投資戦略	事業承継、非上場化、カーブアウト等

Exit済み



投資中



ファンド総額
2倍強

バイアウト2号ファンド

ファンド名	マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合
ファンド総額	438.5億円
組成	2022年3月
運用リターン	目標リターン <ul style="list-style-type: none"> ・ ネットIRR 15%超 ・ ネット投資倍率 2倍超
ファンド投資家	DBJ、SMTB、生命保険会社、損害保険会社、年金基金、大手金融機関、地方銀行、事業会社、海外投資家
投資戦略	事業承継、非上場化、カーブアウト等

バイアウト1号と比べ
投資家層が拡大

投資中



バイアウト2号ファンド / 運用状況

- 2023年9月にファンド総額438.5億円にてFinalクローズ（投資期間の年間管理報酬は約8億円）
- 投資進捗は順調であり、2022年3月の組成以降、6件の投資を実行

バイアウト2号ファンド

ファンドサイズ	438.5億円
組成	2022年3月
目標リターン	ネットIRR 15%超 ネット投資倍率 2倍超
ファンド投資家	DBJ、SMTB、 生命保険会社、 損害保険会社、 年金基金、大手金融機関、 地方銀行、事業会社、 海外投資家
投資戦略	事業承継 非上場化 カーブアウト, etc.

投資中

MUTUAL
株式会社 ミューチュアル

医薬品、化粧品向けの製造装置及び自動包装機械の
設計・製作・輸出入販売等

DELIGHT

食品スーパー「クックマート」の運営会社

JS FOUNDRY

国内初の独立系ファンダビジネス專業会社

JX 金属プレジジョンテクノロジー

電子部品及びその部材のめっき・設計・製造・販売業

CLC

賃貸不動産の仲介・管理・売買等

他1社



クックマート（デライトホールディングス株式会社）



株式会社ミューチュアル



株式会社JSファンダリ

バイアウトファンド投資先紹介 / 株式会社小島製作所

■ 案件概要

会社名	株式会社小島製作所
本社	岐阜県岐阜市小西郷2-97
代表者	代表取締役 大澤 章人
創業	1960年
事業内容	土木・建築向け既成杭・コンクリートパイル用継手金具、鋼管杭、金属製構造資材等の製造
投資時期	2021年9月
出資割合	80%
ステータス	投資中



■ 投資仮説

1 安定した事業基盤

- ✓ 日本のコンクリートパイル用継手金具市場にてトップシェアであり、圧倒的な製造実績を誇る
- ✓ 業界随一の技術力を有し、唯一顧客との共同製品開発を行う
- ✓ 確かな技術力と製造実績に裏打ちされた顧客との長期安定的取引を有する

2 自社製作の専用機械による高効率な生産

- ✓ コンクリートパイル用継手金具や鋼管杭等を製造するための専用機を、業界内で唯一、自社開発・製造することが可能
- ✓ 専用機を生産に用いることで、高効率な生産オペレーションを確立するとともに、優れた商品を、競争力ある価格で顧客に提供
- ✓ 足元では、設備投資を積極化し、更なる生産性向上を推進中

3 組織的経営への移行により成長を促進

- ✓ マーキュリア参画を機に、家族経営から組織経営への移行、自律型組織運営の実現をテーマに、経営基盤強化に取り組み
- ✓ 中途採用の積極化、人事評価制度の改訂によるモチベーション向上、教育研修制度の刷新等、人材活用を強化

ストラクチャードエクイティファンド（縁ファンド）の概要

- 2025年2月にコミットメント総額180億円にて、日本政策投資銀行（DBJ）とアジア最大級の実業財閥であるCharoen Pokphand Group（CPグループ）によって設立されたファンド
- 当社は、投資助言を行い運営の中核をDBJと担っている

概要

名称	En Growth Fund 1 L.P.及びEn Growth Fund 2 L.P. (通称、「縁ファンド」)
組成（改組）日	2025年2月
主要投資家	日本政策投資銀行（DBJ） Charoen Pokphand Group（CPグループ）
運営	DBJグループ（DBJ+マーキュリア）、CPグループ
ファンド規模	180億円（+サイドカービークル）
重点投資対象	国内において確立した地位を築いた上で、次なる成長機会を海外市場に求める日本企業（上場・未上場） の10%程度～49%のマイノリティ持ち分
対象企業の規模感	売上高規模：100～1,000億円程度 営業利益規模：10～100億円程度
1社あたり投資額	数十億円
その他	投資戦略、ファンド設立記事 (https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB26DDG0W5A220C200000/)

コンセプト

「マイノリティ投資」

- 「マイノリティ投資」というユニークな取り組みを通じて、投資先企業様・既存株主様と「共同で」企業を成長させていくという、日本型の投資スタイルを志向
- ハンズオンにて企業価値を向上。特にCPグループと連携し、対象会社の海外展開を支援



ストラクチャード

- 投資は、CB、普通株式～優先株式まで柔軟に設計
- マイノリティであるが故に、投資期間中の経営方針・体制・関与、Exitのあり方等について、株主間契約（SHA：Share Holders Agreement）等による事前の取り決めを行う

BizTechファンド / 概要・運用状況

- 伊藤忠商事と共同組成し、当社が管理・運営を行う
- 不動産及び物流分野において革新的なサービスの提供を行う企業に対して投資を行う
- 累計投資17件にて投資期間を満了。今後はIPO、M&Aによる投資先Exitを目指す

BizTechファンド

ファンドサイズ	31億円
組成	2019年5月
ファンド投資家	伊藤忠商事 サンケイビル 芙蓉総合リース 中央日本土地建物 SMTB 日鉄興和不動産 SBIアルヒ 三菱倉庫
投資テーマ	不動産・物流産業の次世代化
IPO実績	ハッチ・ワーク

投資先



サプライチェーンファンド / 概要・運用状況

- アンカー投資家としてDBJ、物流・サプライチェーン領域に関心の高い複数の事業会社が参画
- 当該領域の課題解決に資する可能性のある革新的な技術・サービスを有する企業が投資対象
- 投資対象企業とファンド投資家との連携・協業の促進を通じて事業面での成長支援を行うことが特徴
- 投資進捗は順調であり、2024年4月の組成以降、5件の投資を実行

サプライチェーンファンド

ファンドサイズ	目標 30～50億円
組成	2024年4月
ファンド投資家	DBJ 山九 三菱倉庫 JA三井リース バイタルケーエスケーHD 苫小牧埠頭 栗林商船
投資テーマ	物流・サプライチェーン領域の 課題解決
IPO実績	トヨコー (2025/3/28に東証グロース市場に上場予定)

投資先



LOCATIONMind



TOYOKOH



HACOBU

サプライチェーンファンド投資先 / エアロネクスト及びenstem



株式会社エアロネクスト

設立：2017年4月
代表者：田路 圭輔
投資年月日：2024年11月
事業内容：産業用ドローン関連技術のライセンス事業及びドローンを活用した新スマート物流事業

<https://aeronext.co.jp/>



株式会社enstem

設立：2019年6月
代表者：山本 寛大
投資年月日：2025年2月
事業内容：スマートウォッチを活用した生体データ事業

<https://en-stem.co.jp/>



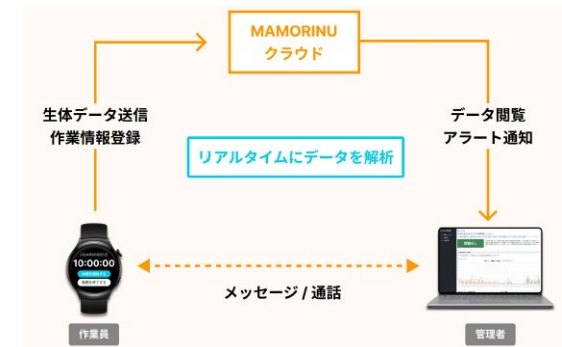
▶ プロダクト・サービス概要

- ✓ ライセンス事業：ドローンの機体関連技術を「4D GRAVITY®」として知財化し、その技術ライセンスをドローン機体メーカーに提供
 - 4D GRAVITY®を中心とした自社特許技術により、物流ドローンの最適モデルを実現
 - 特許出願542件、登録特許210件の実績（2024年11月現在）
- ✓ 新スマート物流事業：既存のトラック配送にドローン配送を組み合わせることで地方物流の非効率を解決する、新スマート物流「SkyHub®」を提供
 - 地域内の荷物を共同配送で集約し、配送密度の高い市街地はトラックで、密度の低い過疎地をドローンで配送するハイブリッドモデル
 - 地方物流の次世代インフラとなることを目指す
 - 自治体と連携し、POCを経て既に社会実装が進んでいる



▶ プロダクト・サービス概要

- ✓ Nobi for Driver：スマートウォッチを活用したドライバー向け健康管理ツール
 - 健康管理を通じて、事故率低下と労働寿命の改善を見込む
 - 物流業、運輸業、産廃業など様々な業態での利用実績
- ✓ MAMORINU：工場、倉庫などの現場作業員向け安全管理、業務改善ツール
 - 作業員の生体データに基づく潜在リスク検知、SOS発信などの異常事態把握、転倒・転落などの緊急事態対応などの機能を有する
 - 作業員の負荷を可視化することで、リスクを予防、業務改善につなげる
 - 作業記録、作業日報の作成等の追加機能も付与することが可能

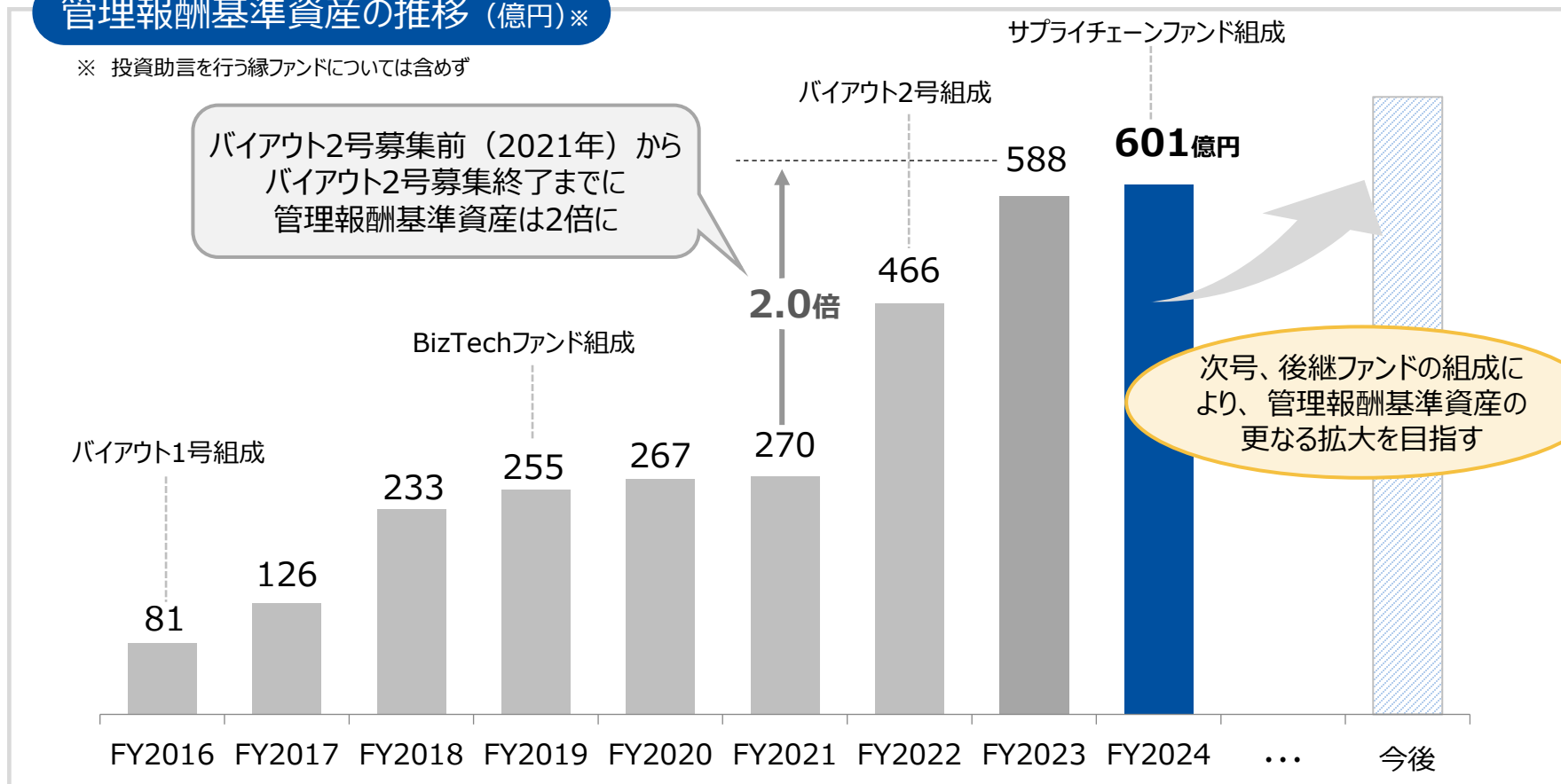


管理報酬基準資産は順調に増加

- バイアウト2号等の組成により管理報酬基準資産は組成前比2.2倍の601億円に到達
- 管理報酬の増額もあり、プロフェッショナル人材の積極的な採用によりチーム強化を継続。ソーシング、エグゼキューション、PMI（Post Merger Integration）、Exitまでの投資の流れを専門性の高いメンバーの緊密な連携により実現

管理報酬基準資産の推移（億円）※

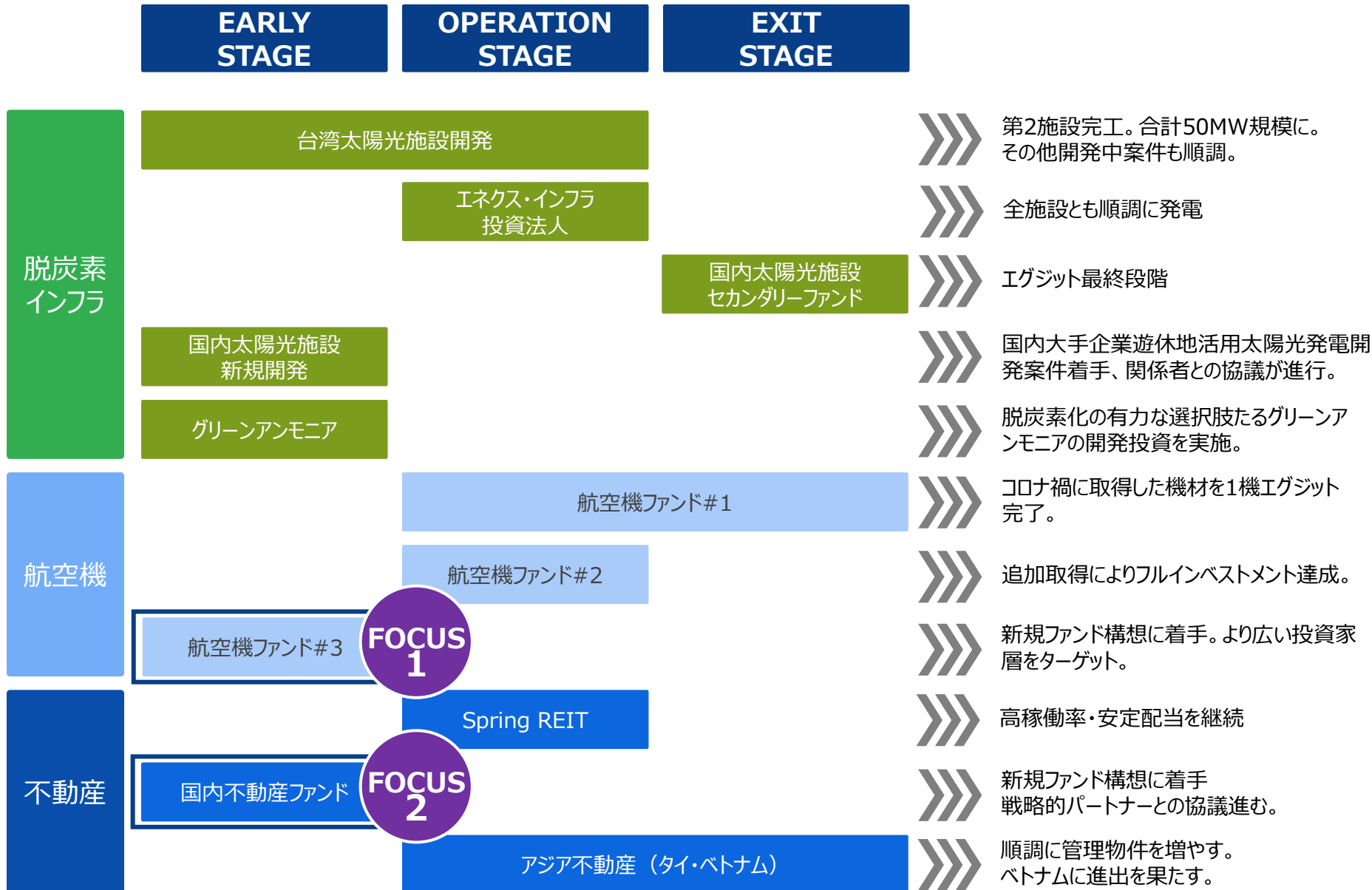
※ 投資助言を行う縁ファンドについては含めず





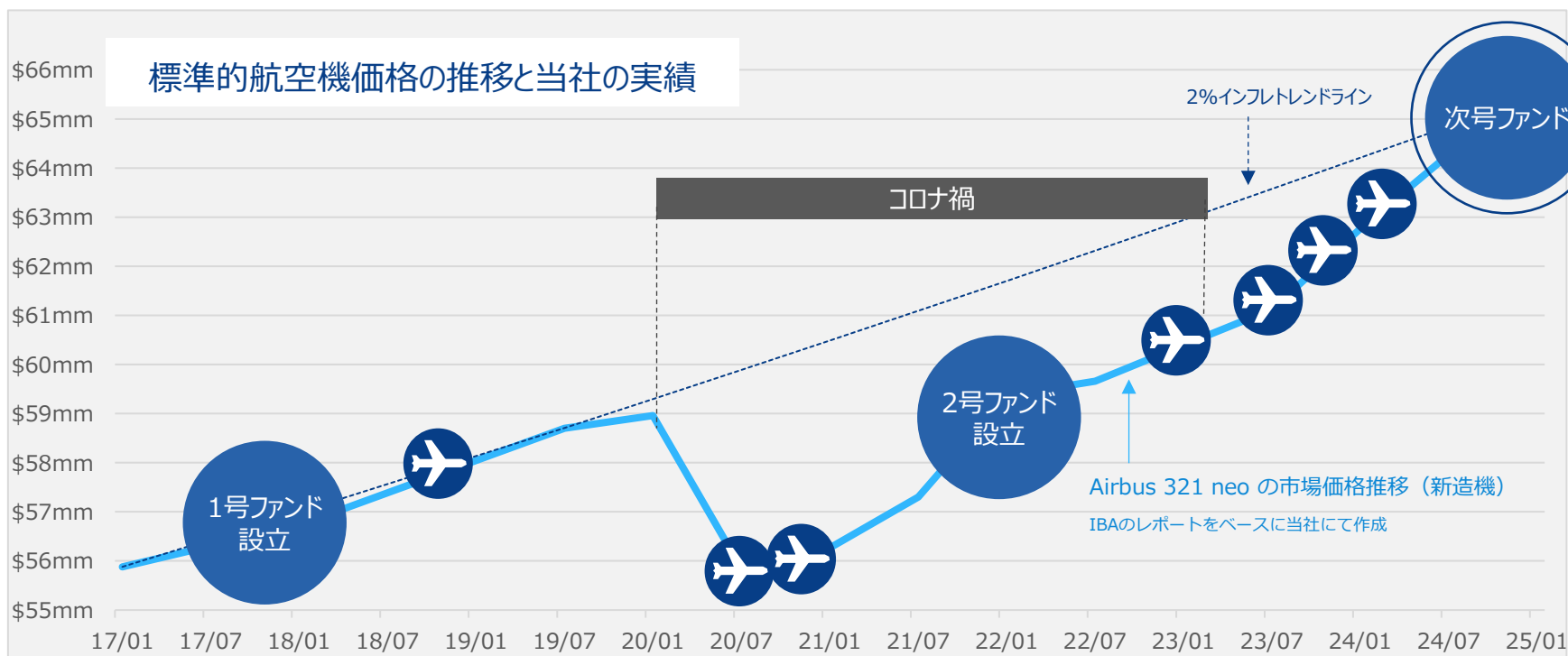
3. 資產投資戰略

資産投資部門：事業の進捗



当社では国内ファンドマネジャーの中でもいち早く投資資産としての航空機に着目し、2017年、2022年と2つのファンドを組成。

コロナ禍で世界の航空機市場が下落する局面でも、国内ファンドマネジャーで唯一、長期的視野で積極的に投資展開を行い、その後の回復局面までをブリッジ。この実績を活かし、より長期的投資にも適したファンド組成を企画中。



航空会社の信用力に拠らない、「モノ」への投資

需要がある (今後も増加)

航空旅客需要は、GDP成長率との相関が高く、世界経済の成長と共に今後も伸び続ける。
旅客需要増加に伴い、航空機需要も増加。

収益性が高く かつ安定

リスク調整後リターンは、他リスク資産と比較しても特に高い。
長期リース契約に基づくリターン見通しが立てやすい。

他投資資産との 相関が低い

他リスク資産との相関係数がほとんどなく、航空機資産を組入れることで、ポートフォリオへの高い分散投資効果が期待できる。

流動性が高い

世界のエアラインが使用するのは限られた数のモデルで、中古機取引が活発。
不動産のような個別性がなく、整備状況も標準化されており評価が容易。

グローバルな需要を背景に取引される米ドル建て安定資産

航空機投資は他リスク資産と比較しても遜色ないリターン（利回り水準）を有しているに対し、リスク（標準偏差）は相対的に小さい水準に留まる。

その結果、航空機投資のリスク調整後リターン（シャープレシオ）は、他資産と比較しても特に高い水準に。

Index		年換算利回り	標準偏差	シャープレシオ
Ascend Leasing Returns Index (ALRI)	レバ調整前	7.5%	3.2%	1.63
	レバ調整後	13.4%	8.9%	1.24
DJ Brookfield Global Infrastructure		8.9%	14.0%	0.47
Dow Jones Transportation Index TR		10.1%	20.6%	0.38
MSCI World		5.8%	15.4%	0.23
S&P 500 TR		9.8%	14.9%	0.50
S&P Global REIT		6.2%	19.7%	0.20
S&P 500 Airlines Index		1.5%	31.8%	△0.03
S&P US Aggregate Bond		2.8%	4.0%	0.12

航空機投資は他リスク資産との相関係数が小さい、または若干マイナスであり、ポートフォリオに組み入れることで、高い分散投資効果が期待できる。

	Ascend Leasing Returns Index	DJ Brookfield Global Infrastructure	Dow Jones Transportation Index TR	MSCI World	S&P 500 TR	S&P Global REIT	S&P 500 Airlines Index	S&P US Aggregate Bond
Ascend Leasing Returns Index	1.00	△0.01	△0.05	△0.03	△0.05	△0.02	△0.08	△0.07
DJ Brookfield Global Infrastructure	△0.01	1.00	0.62	0.83	0.79	0.80	0.42	0.35
Dow Jones Transportation Index TR	△0.05	0.62	1.00	0.81	0.84	0.71	0.67	0.08
MSCI World	△0.03	0.83	0.81	1.00	0.97	0.81	0.54	0.22
S&P 500 TR	△0.05	0.79	0.84	0.97	1.00	0.79	0.56	0.19
S&P Global REIT	△0.02	0.80	0.71	0.81	0.79	1.00	0.53	0.35
S&P 500 Airlines Index	△0.08	0.42	0.67	0.54	0.56	0.53	1.00	0.00
S&P US Aggregate Bond	△0.07	0.35	0.08	0.22	0.19	0.35	0.00	1.00

出典： Bloomberg、Cirium、BloombergおよびCiriumのデータに基づき当社で作成

25～30年の経済耐用年数に対し、経年とともに価格は徐々に低下するものの、標準化された整備によって資産価値が保全される。

AirbusとBoeingの寡占市場で需給がコントロールされ、インフレによる価格上昇も。世界の航空会社が使用するのは限られたモデルのみで、不動産のような個別性がなく、価格評価・取引がしやすい。

主な航空機種一覧

Narrow Body

Wide Body

2023年末時点

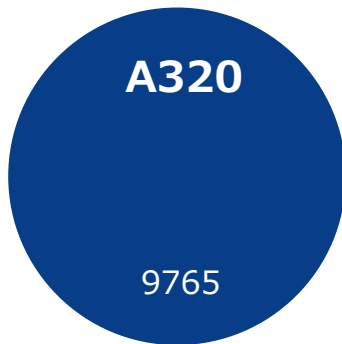
Airbus

A220



304

A320



9765

A330



1235

A350



578

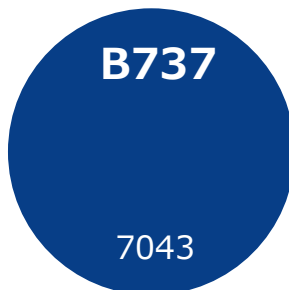
A380



216

Boeing

B737



7043

B767



315

B787



1098

B777



1224

日本の経済安全保障推進の一環として半導体サプライチェーンの強靱化が求められている。熊本へのTSMC工場誘致など半導体生産拠点の国内回帰の大きな流れ。九州はTSMC工場など半導体生産の立地条件適地であるものの、一方でインフラが大きく不足。

世界ファウンドリ市場の
6割を占めるTSMCの
日本進出

台湾半導体サプライ
チェーンの集結

日本国内半導体関連
企業の設備投資拡大

人口増加・関連サービ
ス業の展開

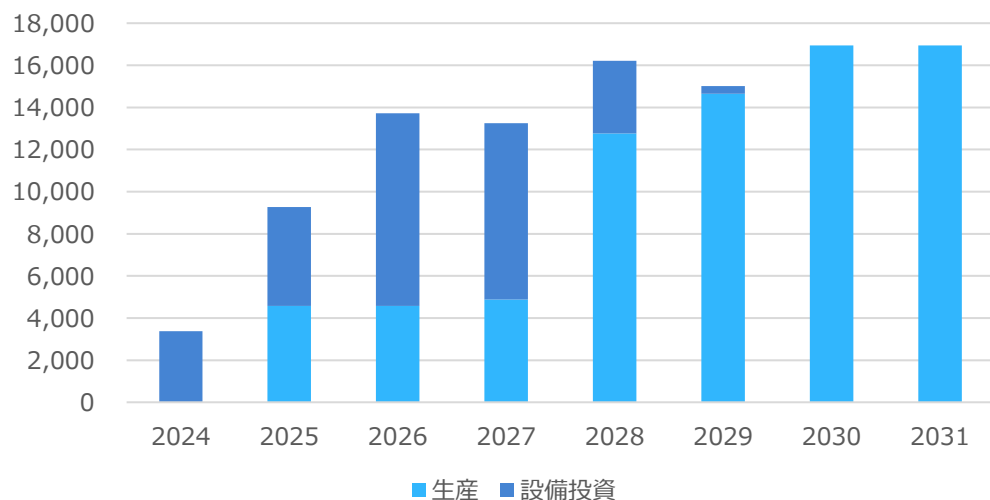
生産・経済活動を促進させる
産業・生活基盤整備が急務

九州地域の経済的変革とサプライチェーン・社会インフラ強化のニーズに対し、産業インフラ資産への投資を展開。

マーキュリアの台湾ネットワーク力と国内不動産投資expertiseを結集。

2024年末には第一工場が稼働開始。第二工場も数年後稼働予定。
ソニー、三菱電ら日本の大手企業をはじめとする産業集積。既に170社以上が新規進出・
設備拡大を進める。台湾関連企業の日本進出も加速。

産業集積に伴う経済波及効果（熊本県）

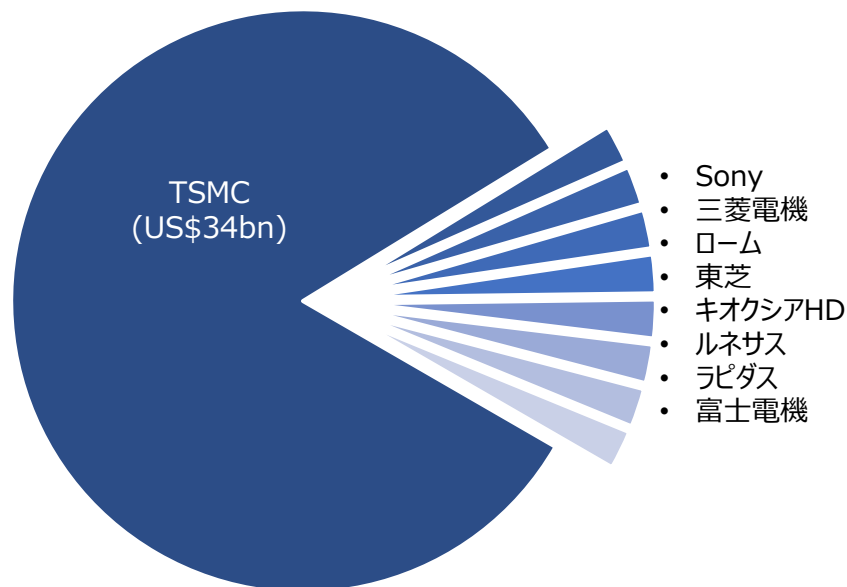


熊本経済への波及効果は年間1兆円以上。（熊本の地域総生産は約6.5兆円）
九州・熊本の活性化はまさにこれから。今後、JASMの実際の活動が開始され、インフラが
整備されることでより経済活動が活発になり、実需も更に拡大。

TSMCの設備投資額（CAPEX）は、日系半導体チップメーカー（上位8社）の約40倍の規模、8社合計額の約5倍の規模に相当。

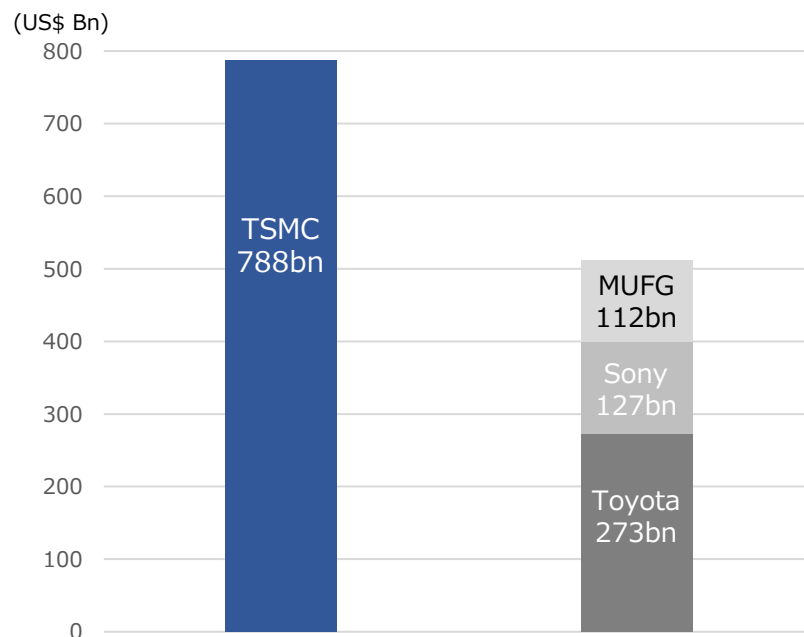
TSMCの時価総額は、日本の上位3社の時価総額合計を上回る規模。

2025年度の半導体チップメーカーの設備投資予定額*



※国内の主要な半導体メーカー8社が決めた21～29年度までの設備投資計画合計5兆円を単年度・各社分に単純換算（各社：US\$0.9bn/年）
※米ドル円：142.73（2024.09.30 TTM）

株式時価総額の比較**（2024.09）



出所：*日本経済新聞社、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC293PH0Z20C24A4000000/>
公表相場：<https://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past/index.php?id=240930>、**出所：Bloombergの情報をもとに弊社作成。

最先端半導体製造プロセスで連携強化を図り、
競争力高めるとともに、次世代デジタル産業の発展・育成を。

ソニー、デンソーなどの
大手日本企業参画

日本の強みである半導体製造
装置・素材などの技術

グローバルプレゼンス

台湾企業の最先端
ロジックIC製造技術

「九州シリコンアイランド」

幅広いサポーターイング
インダストリー

国内供給
能力確保
・
次世代
製造技術開発

競争力強化
次世代デジタル
産業の発展・育成

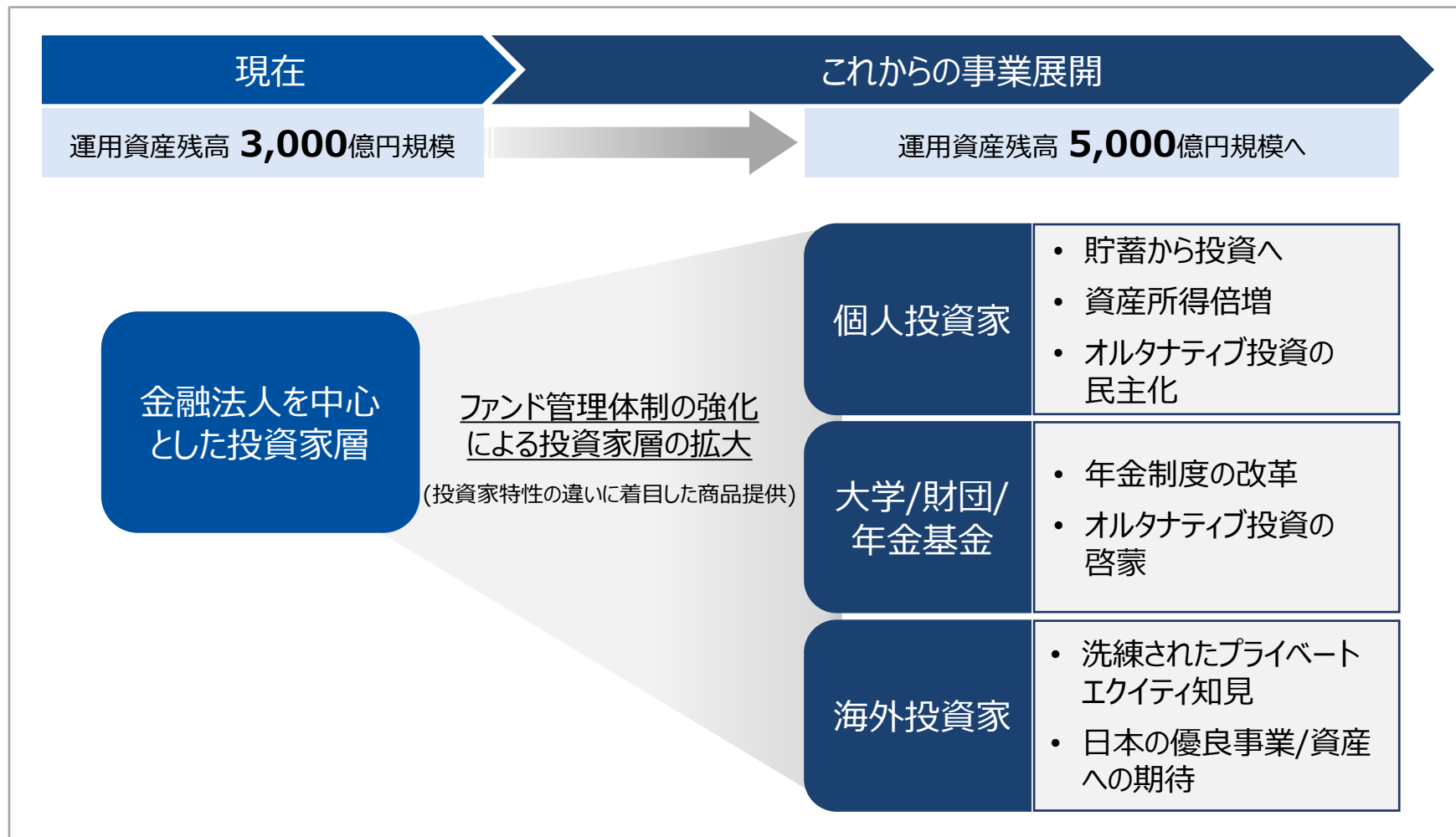
かかる成長を後押しするために必要な産業・生活基盤整備は
これから本格化。

4. 将来戦略

① これからの事業展開

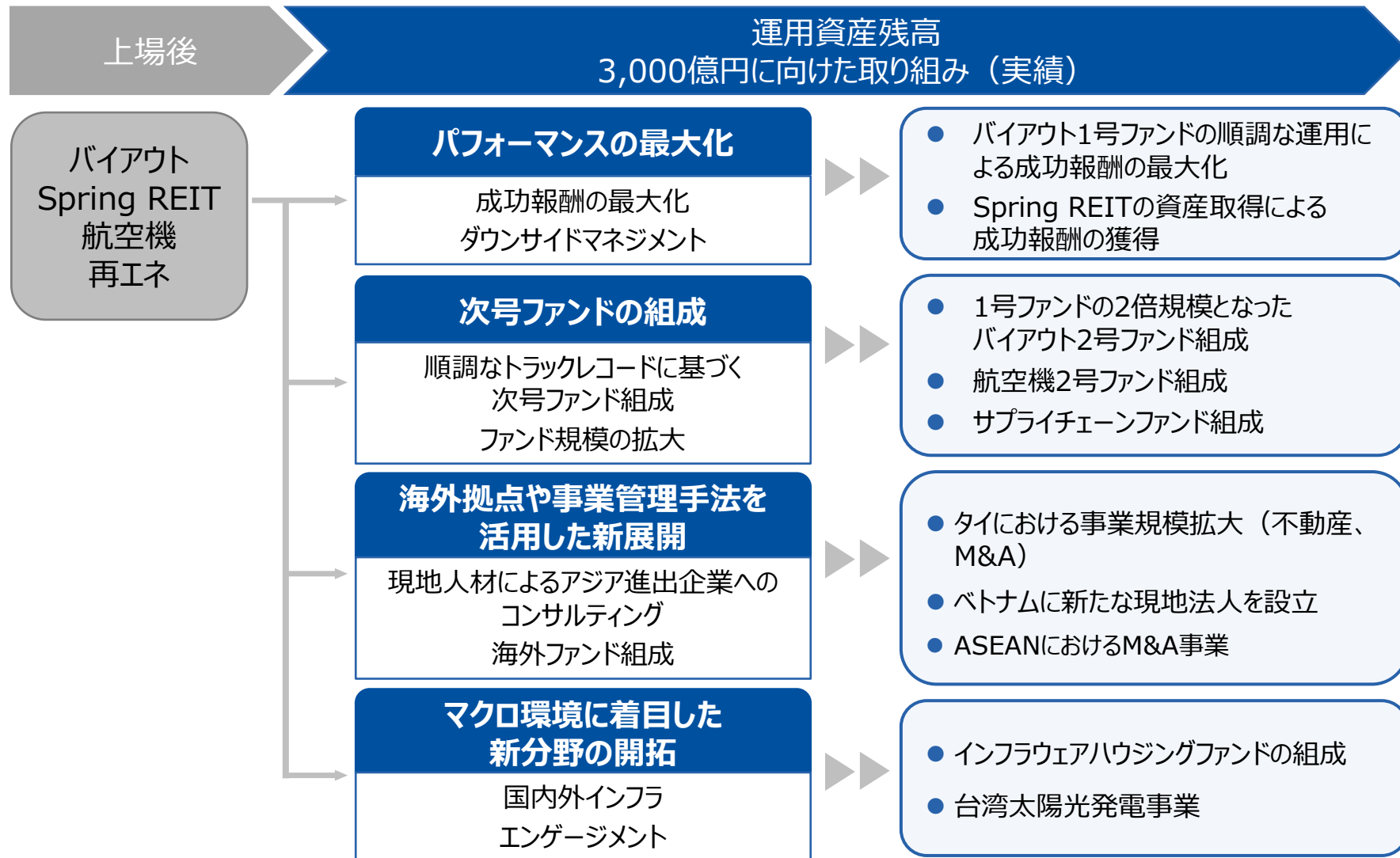
これからの事業展開（市場の壁を超える/幅広い投資家との対話）

- ファンド運用会社として、ファンドの管理体制を一層強化し、投資家カテゴリー毎に異なるリスク・リターン
の目線や投資期間などの特性に適合した商品提供を行うことで、投資家層の拡大を図る



マーキュリアの有言実行力（これまでの実績）

- 2016年の上場以降、目標としていたAUM3,000億円超を達成。AUM5,000億円規模への拡大に向け、取り組みを開始



マーキュリアの有言実行力（今後の取り組み）

運用資産残高
3,000億円に向けた取り組み

運用資産残高
5,000億円に向けて

- パフォーマンスの最大化
- 次号ファンドの組成
- 海外拠点や事業管理手法を活用した新展開
- マクロ環境に着目した新分野の開拓

成功報酬最大化

引き続き順調な運用を行い、成功報酬の最大化を図る

バイアウト事業
(事業投資)

管理報酬の積み上げ

継続的ファンドレイズにより管理報酬の積み上げを図る

Spring REIT事業
資産投資事業
(航空機/再エネ事業)

新規事業への取り組み

新規事業への取組みにより、更なるプロダクトラインナップの拡充を図る

タイコンサルティング事業
ASEAN M&A事業

投資家層の拡大

投資家特性の違いに着目したプロダクトを提供し、投資家層の拡大を図る

全事業における
横断的な取り組み

4. 将来戦略

② 海外事業展開

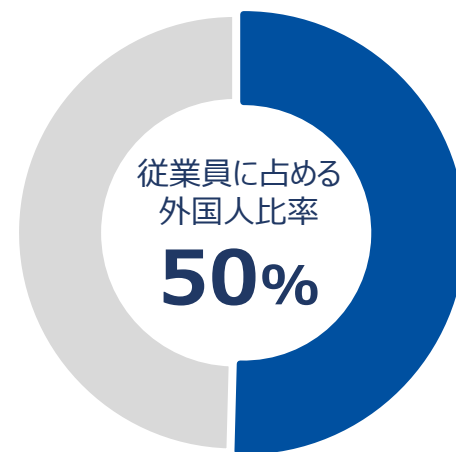
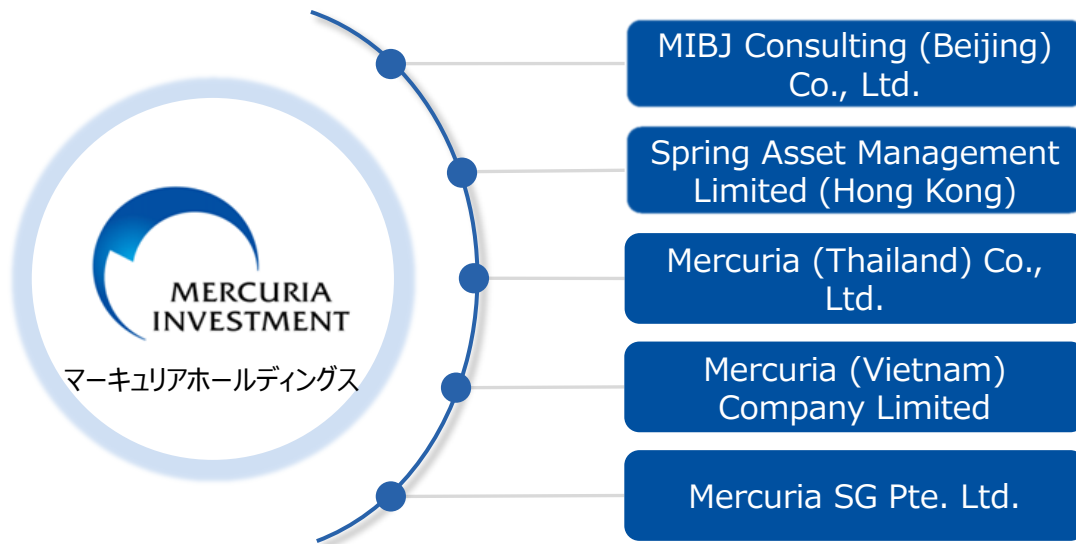
マーキュリアの海外事業展開 (1/2)

- 2011年にMIBJ Consulting (Beijing) Co., Ltd.を中国に設立以降、香港、タイ、ベトナムに海外子会社を設立
- 2023年7月にMercuria SG Pte. Ltd.をシンガポールに設立



マーキュリアの海外事業展開 (2/2)

- マーキュリアグループ子会社では現地従業員を積極的に採用、連結ベースでの外国人比率は50%
- 現地プロフェッショナル人材による日本企業の海外進出サポートや、タイコンサル事業などPE投資管理のノウハウを活かし、日本企業と海外パートナーのJVを力強くサポートしている



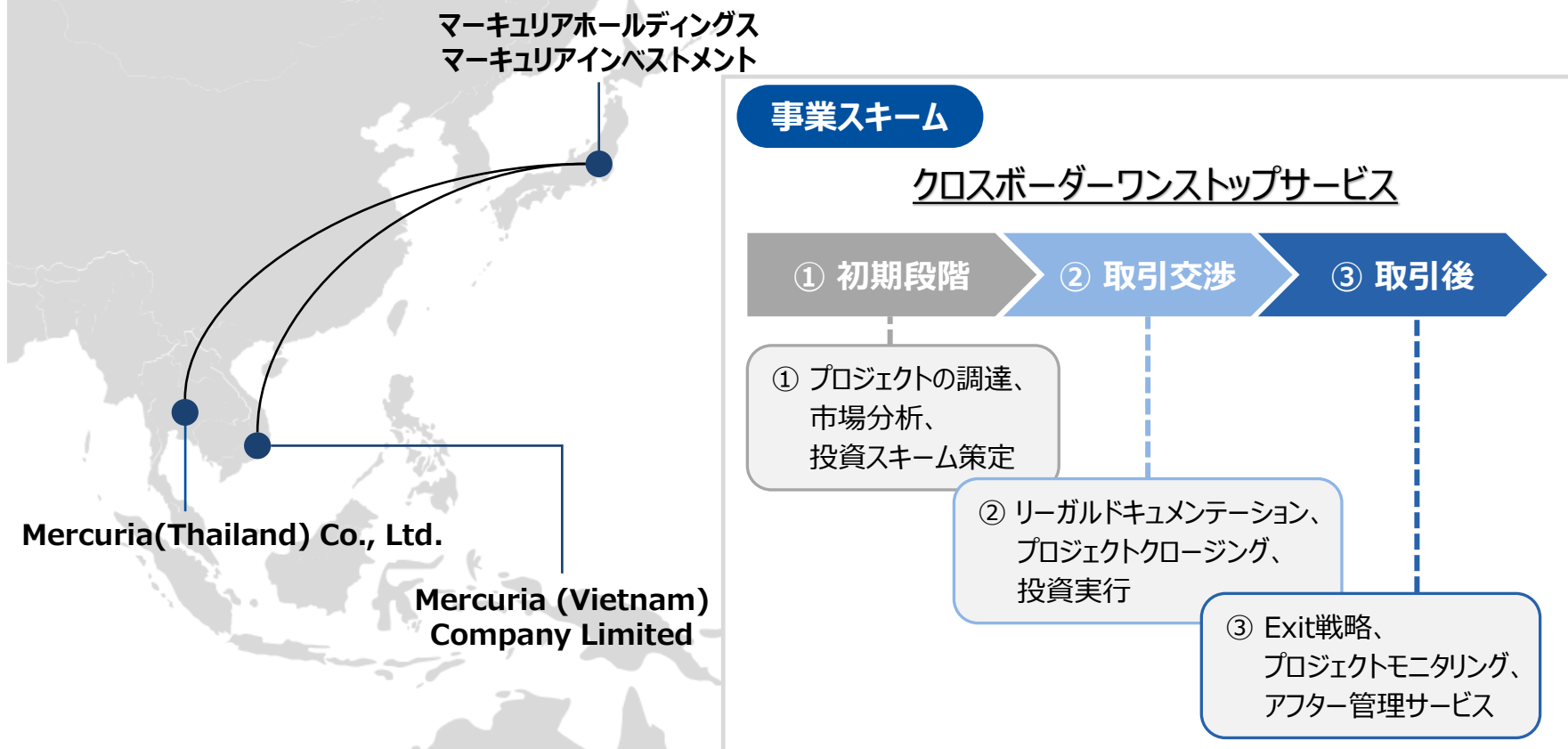
*2024年12月末時点 (連結ベース)

海外子会社	設立	事業概要	従業員数 (2024年12月末現在)
MIBJ Consulting (Beijing) Co., Ltd.	2011年8月	中国におけるマーキュリアインベストメントグループの事業運営	12名
Spring Asset Management Limited.	2013年1月	Spring REITの管理・運営	7名
Mercuria (Thailand) Co., Ltd.	2018年3月	タイに事業展開する日本企業の現地サポート事業投資と事業推進、コンサルティング事業	35名 (うち日本側派遣社者1名)
Mercuria (Vietnam) Company Limited	2023年2月	ベトナムにおけるM&A及び資本調達に関わるアドバイザー業務	7名 (うち日本側派遣社者1名)
Mercuria SG Pte. Ltd.	2023年7月	Private Credit Fundの組成に向けたコンサルティング業務	1名 (うち日本側派遣社者1名)

タイ/ベトナムコンサルティング事業（1/2）

- 2018年にタイ子会社（Mercuria (Thailand) Co., Ltd. (MTC)) を設立以降、現地プロフェッショナルとPE投資管理のノウハウを活用することにより、日本企業の海外進出をサポートするコンサルティング事業を確立
- 同ビジネスモデルを横展開すべく、2023年にベトナム法人を新たに設立

国境を越えた投資を成功させるための、参入前のマーケティング調査から参入後の運用管理まで、包括的な「ワンストップサービス」の提供を行う



タイ/ベトナムコンサルティング事業（2/2）

主なサービス内容

メザンファイナンス
自己投資

合併事業の協議

市場調査

ファイナンシャル
アドバイザー

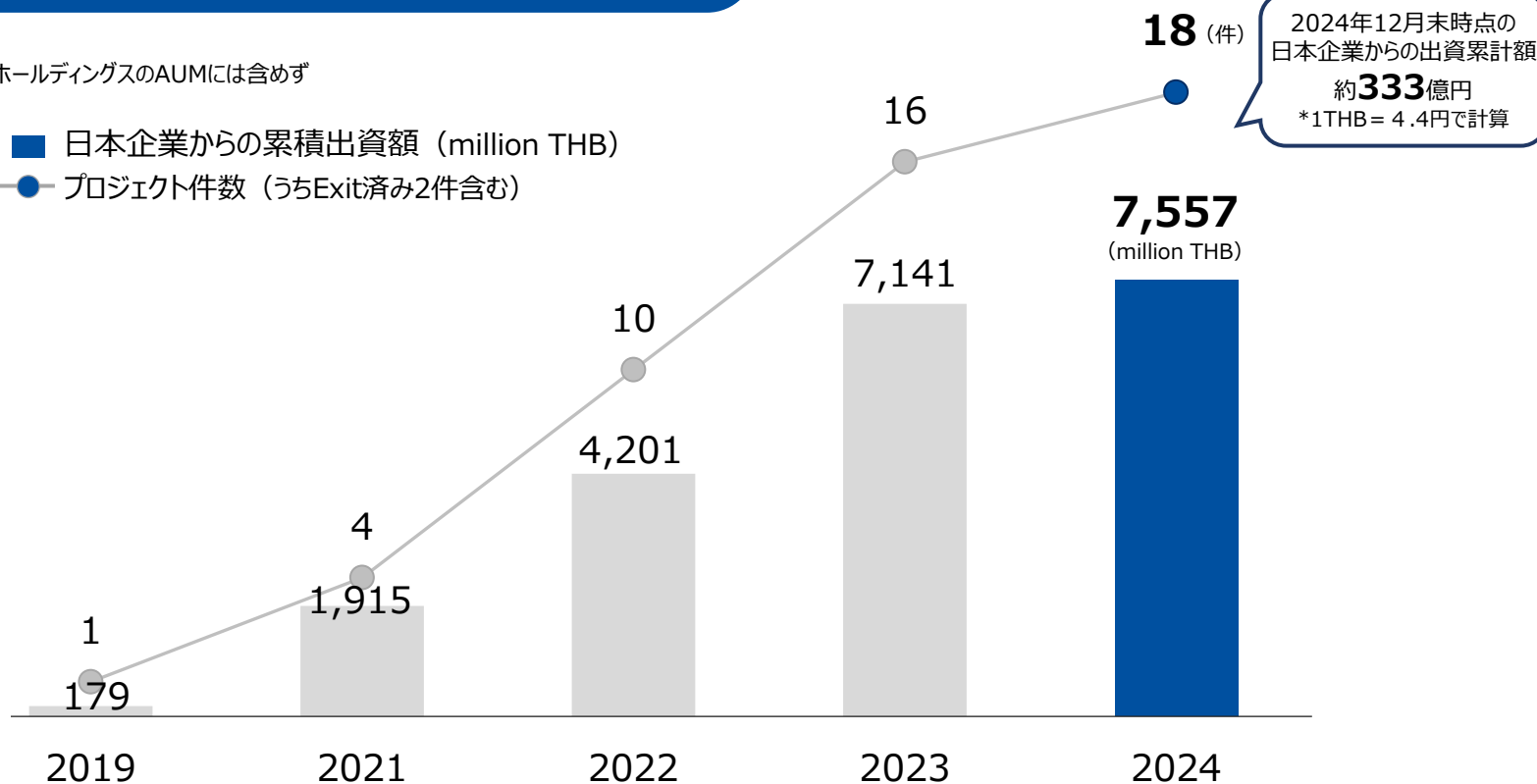
リーガルドキュメント
サポート

管理サービス

日本企業からの出資額*と対象プロジェクト件数の推移

*マーキュリアホールディングスのAUMには含めず

■ 日本企業からの累積出資額 (million THB)
● プロジェクト件数 (うちExit済み2件含む)



参考：タイ/ベトナムコンサルティング事業（完成イメージ（例））



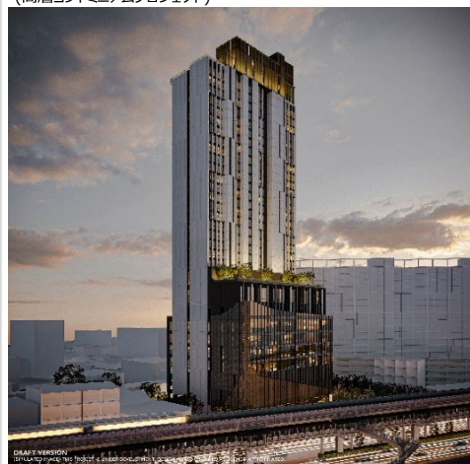
The Stage Mindscape Ratchada Huai Khwang
(高層コンドミニアムプロジェクト)



Green Land Binh An(高層コンドミニアムプロジェクト)



The Origin Phahol 57 (低層コンドミニアムプロジェクト)



One Sukhumvit 68 (ホテルプロジェクト)



Kave Coco (低層コンドミニアムプロジェクト)



Vivaldi (住宅プロジェクト)



The Origin Phahol 57 (低層コンドミニアムプロジェクト)



Alpha Phanthong (倉庫プロジェクト)

マーキュリアの環境関連投資



国内上場インフラファンド

伊藤忠エネクス、三井住友信託銀行、マイオーラと共同でエネクス・インフラ投資法人を設立。
AUMは1,000億円を達成。

国内総合型インフラファンド

三井住友信託銀行と共同で国内インフラ領域を専門とする投資助言会社を設立。
国内の幅広いインフラ事業等を投資対象とする総合型インフラファンドの運営を開始。

台湾太陽光発電施設開発

再エネ転換を国を挙げて推し進める台湾における太陽光発電施設開発をさらに積極化。現地パートナー（マイオーラ/マニエス）とも協力し、案件発掘を行う体制を強化。

ASEANにおけるM&A事業

シンガポール・タイ・ベトナム等におけるM&Aアドバイザリー業を開始。

5. 決算ハイライト

2024年決算 /2025年予算

2024年決算は対前年度比減益

- ファンド総額に大きな増減はなく、管理報酬は対前年比同水準
- バイアウト1号ファンドは成功報酬ステージに到達
- 成功報酬を計上するも、Spring REIT及びバイアウトファンド投資先における評価損失の計上を主要因に経常利益は11.6億円で着地

2025年予算は過去最高益を目指す

- 過去最高益となる経常利益23～39億円を目指す

事業ポートフォリオ

事業投資/資産投資/企画事業

- 事業投資ファンドでは成功報酬の最大化を重視、資産投資ファンドでは管理報酬の最大化を重視
- 年間安定収益はバイアウト事業（事業投資）とSpring REIT事業（資産投資）が約80%強を構成
- 企画事業では中長期的な成長へ向けた次世代の基幹ファンドの組成を目指す

プライム市場の 上場維持基準

2024年12月末基準での上場維持基準を充足

- 2024年12月末基準でのプライム市場の上場維持基準（流通株式時価総額100億円）を充足
- 今後の上場維持基準の充足には継続的な株価の底上げが必要

2024年12月期決算（1/2）

- バイアウト1号において成功報酬を計上するも、Spring REIT及びバイアウトファンド投資先における評価損失の計上を主要因に経常利益は11.6億円で着地（対前年比76%）

単位：億円

		①22/12期 年間実績	②23/12期 年間実績	③24/12期 年間実績	④業績予想※ (修正前予想)	⑤対業績 予想比
営業収益		46.0	58.4	55.7	55(68)	101%
営業 総利益	管理報酬	24.4	30.0	29.2	50(67)	91%
	成功報酬	3.1	0.2	9.6		
	自己投資/ その他	16.5	10.1	6.5		
	合計	43.9	40.3	45.3		
営業利益		20.5	13.4	9.8	14(30)	70%
経常利益		22.1	15.2	11.6	15(30)	77%
親会社株主に帰属する 当期純利益		15.6	10.6	5.1	9(20)	56%

※ 2024年12月13日公表の業績予想

2024年12月期決算（2/2）

- バイアウトファンド投資先のExitの延期、Spring REIT及びバイアウトファンド投資先における評価損失の計上を主要因に当初業績予想を下回る着地

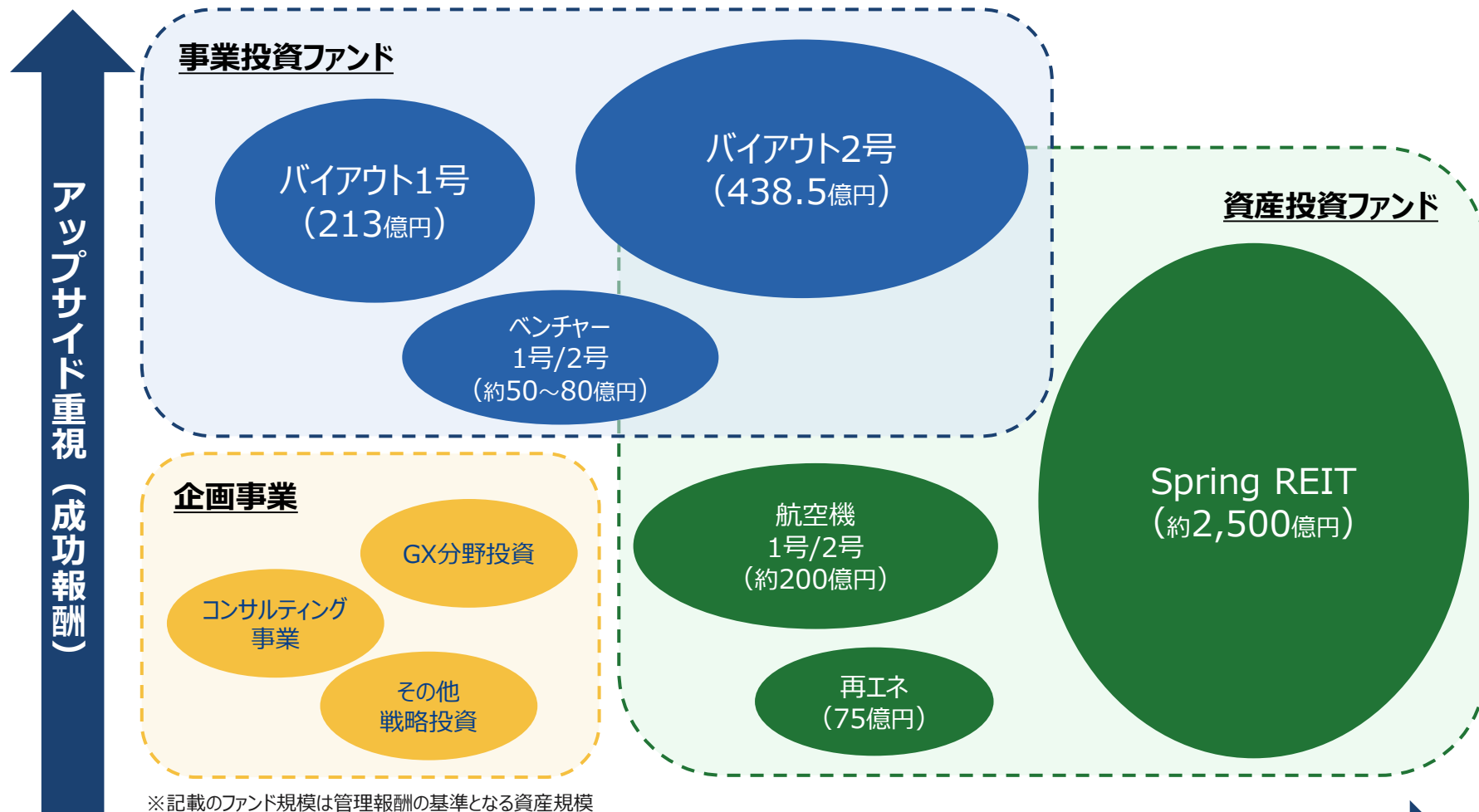
単位：億円

		24/12期 年間実績	業績予想※ (修正前予想)	業績予想との差異の主要因
営業収益		55.7	55(68)	①バイアウトファンド投資先のExitの延期 <ul style="list-style-type: none"> • 当初想定していたバイアウトファンドにおける投資先2社のExitのうち1社のExitが延期（成功報酬及び自己投資/その他） ②バイアウトファンド投資先の投資評価損失 <ul style="list-style-type: none"> • バイアウトファンドにおける投資先の投資評価損（自己投資/その他） • 個別事象にかかわらず、ポートフォリオ全体の価値最大化による成功報酬と自己投資収益の獲得を目指す
営業 総利益	管理報酬	29.2	50(67)	
	成功報酬	9.6		
	自己投資/ その他	6.5		
	合計	45.3		
営業利益		9.8	14(30)	
経常利益		11.6	15(30)	③Spring REITの時価評価損 <ul style="list-style-type: none"> • Spring REITの市場価格に基づく時価評価損（自己投資/その他） • 保有不動産の稼働を反映した鑑定評価額は底堅く、現状は鑑定評価額と市場価格が乖離
親会社株主に帰属する 当期純利益		5.1	9(20)	

※ 2024年12月13日公表の業績予想

事業ポートフォリオ（1/4） ～事業投資/資産投資/企画事業～

- 事業投資ファンドでは成功報酬の最大化を重視、資産投資ファンドでは管理報酬の最大化を重視
- 企画事業では中長期的な成長へ向けた次世代の基幹ファンドの組成を目指す



規模拡大重視（管理報酬）

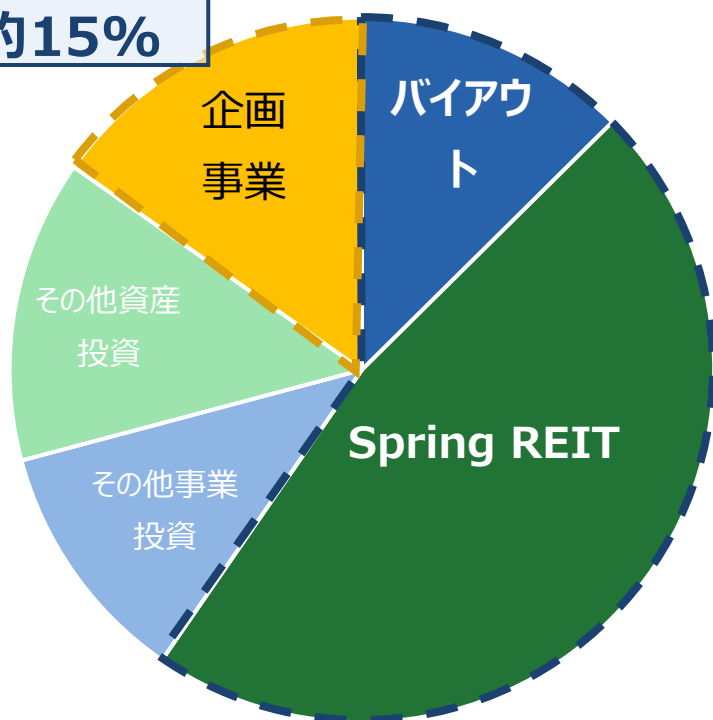
事業ポートフォリオ（2/4） ～投下資本と年間安定収益～

- 投下資本はバイアウト事業とSpring REIT事業に次ぐ基幹ファンド組成へ向けた先行投資あり
- 年間安定収益はバイアウト事業（事業投資）とSpring REIT事業（資産投資）が約80%強を構成

投下資本（BS）

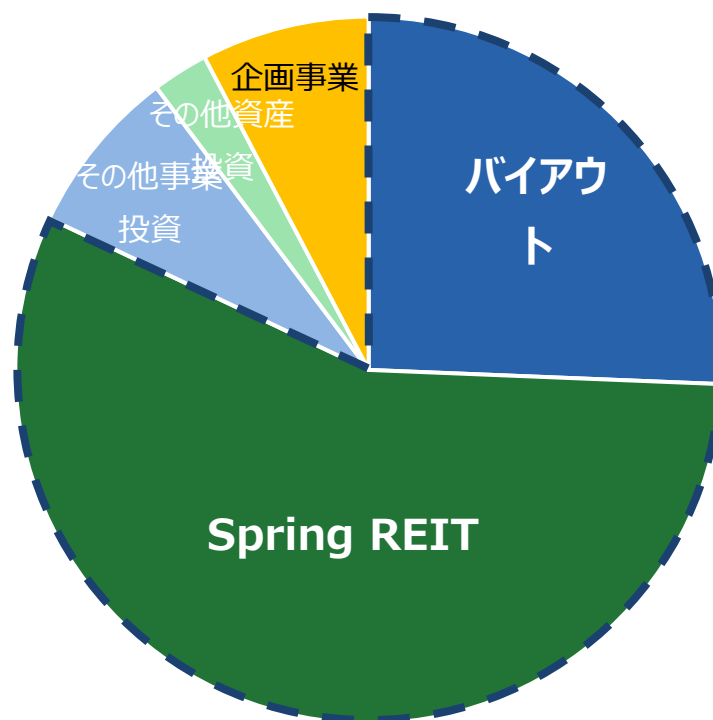
企画事業の構成割合

約15%



バイアウトとSpring REITの構成割合
約60%強

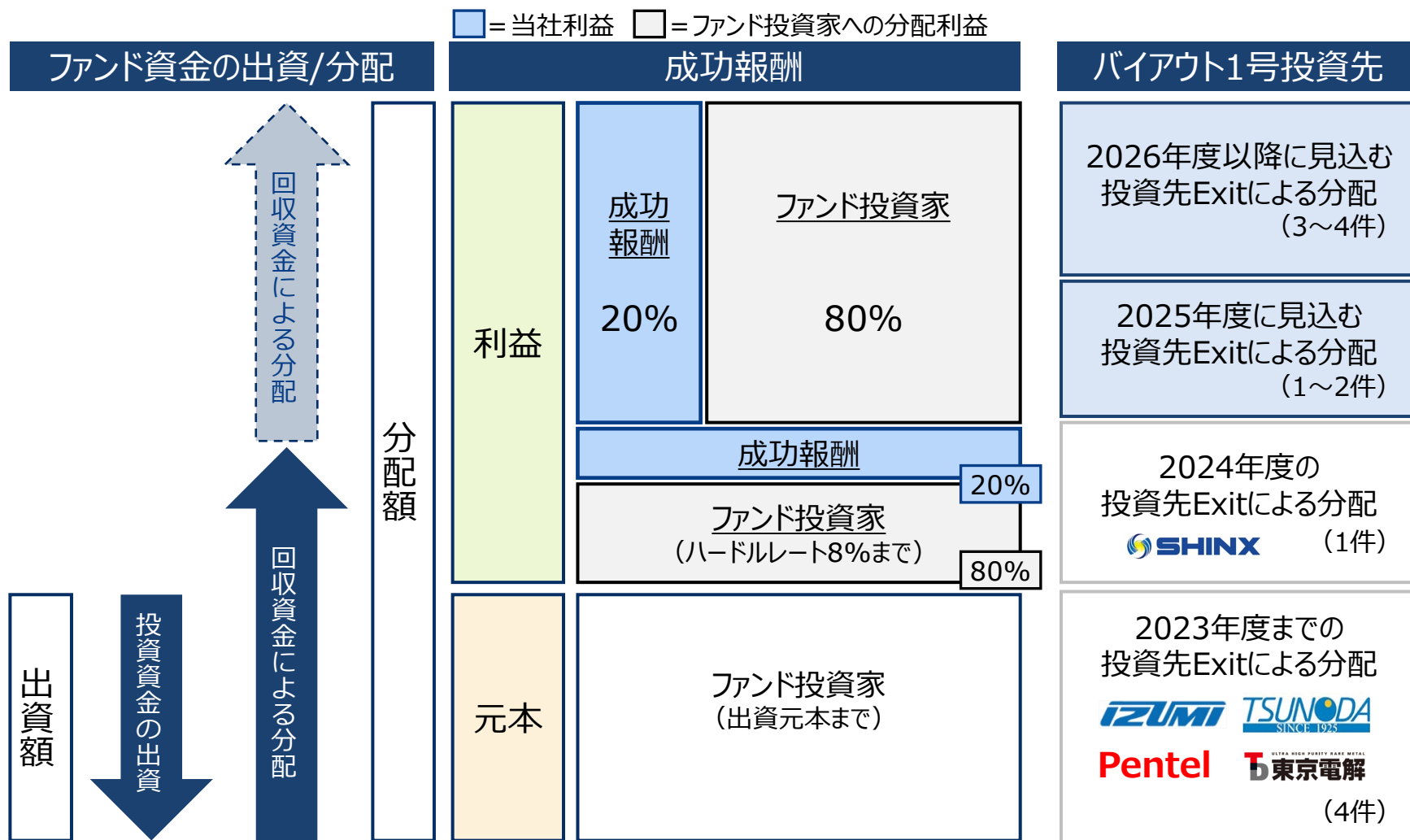
年間安定収益（PL）



バイアウトとSpring REITの構成割合
約80%強

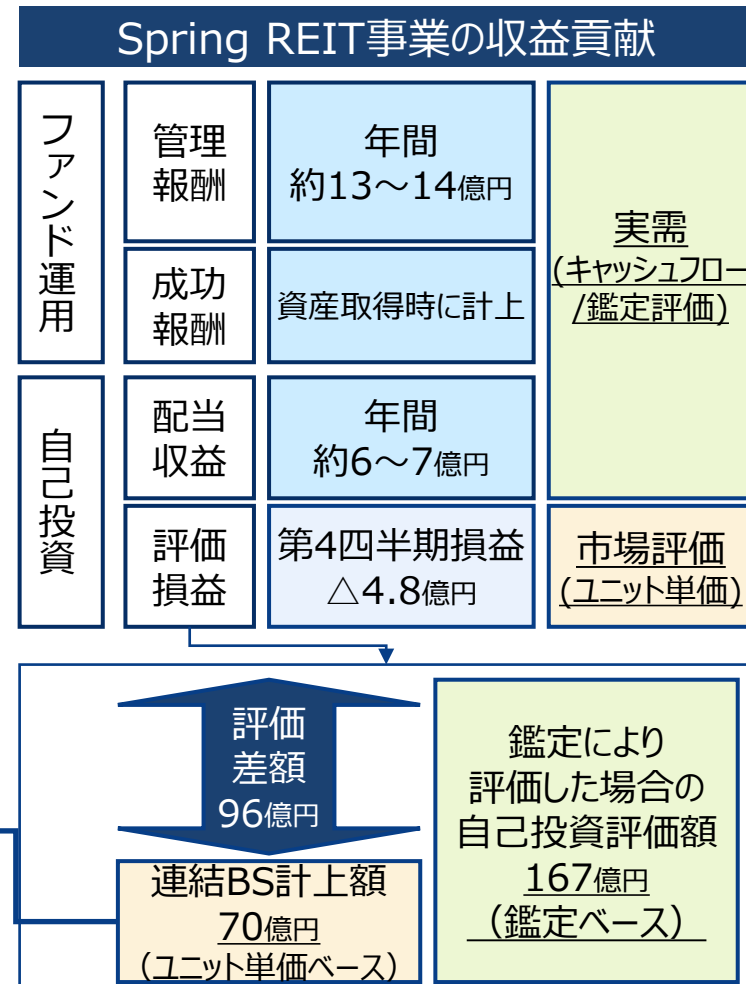
事業ポートフォリオ（3/4） ～バイアウト1号の成功報酬～

- バイアウト1号はシックス社のExitによりハードルレートを超え、成功報酬ステージへ到達
- 2025年12月期は投資先Exitにより更なる成功報酬の獲得を目指す



事業ポートフォリオ (4/4) ～Spring REITの収益貢献～

- Spring REIT事業は経常的な管理報酬及び配当収益にて当社グループ収益に大きく貢献
- 評価損△4.8億円を計上するも、保有不動産の稼働を反映した鑑定評価額は底堅く、約96億円の評価差額が生じている

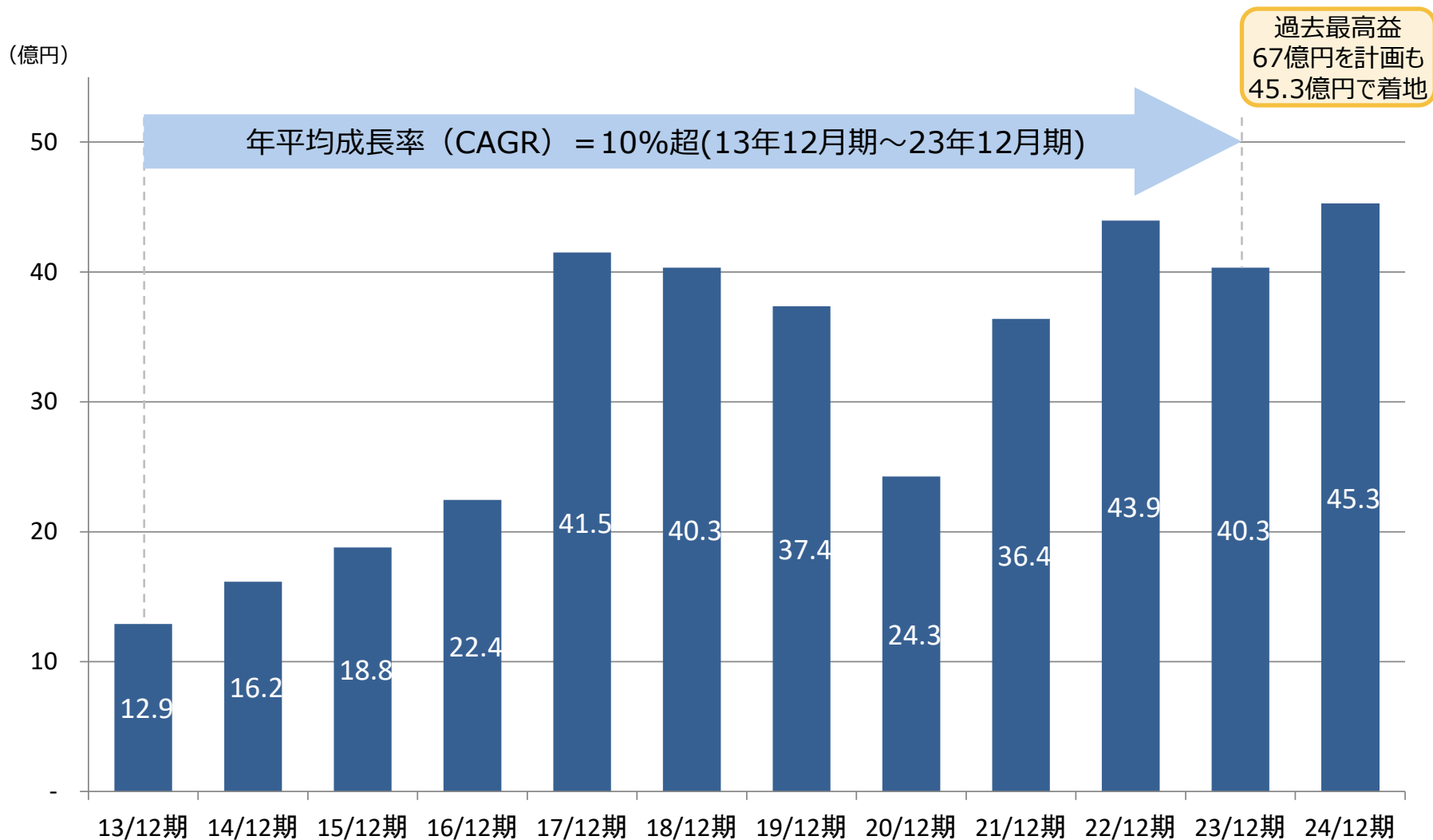


※1 24/12末為替レート21.67円/人民元にて換算

※2 24/12末発行済みユニット数、ユニット単価1.87HKD/ユニット、為替レート20.37円/HKDにて算出

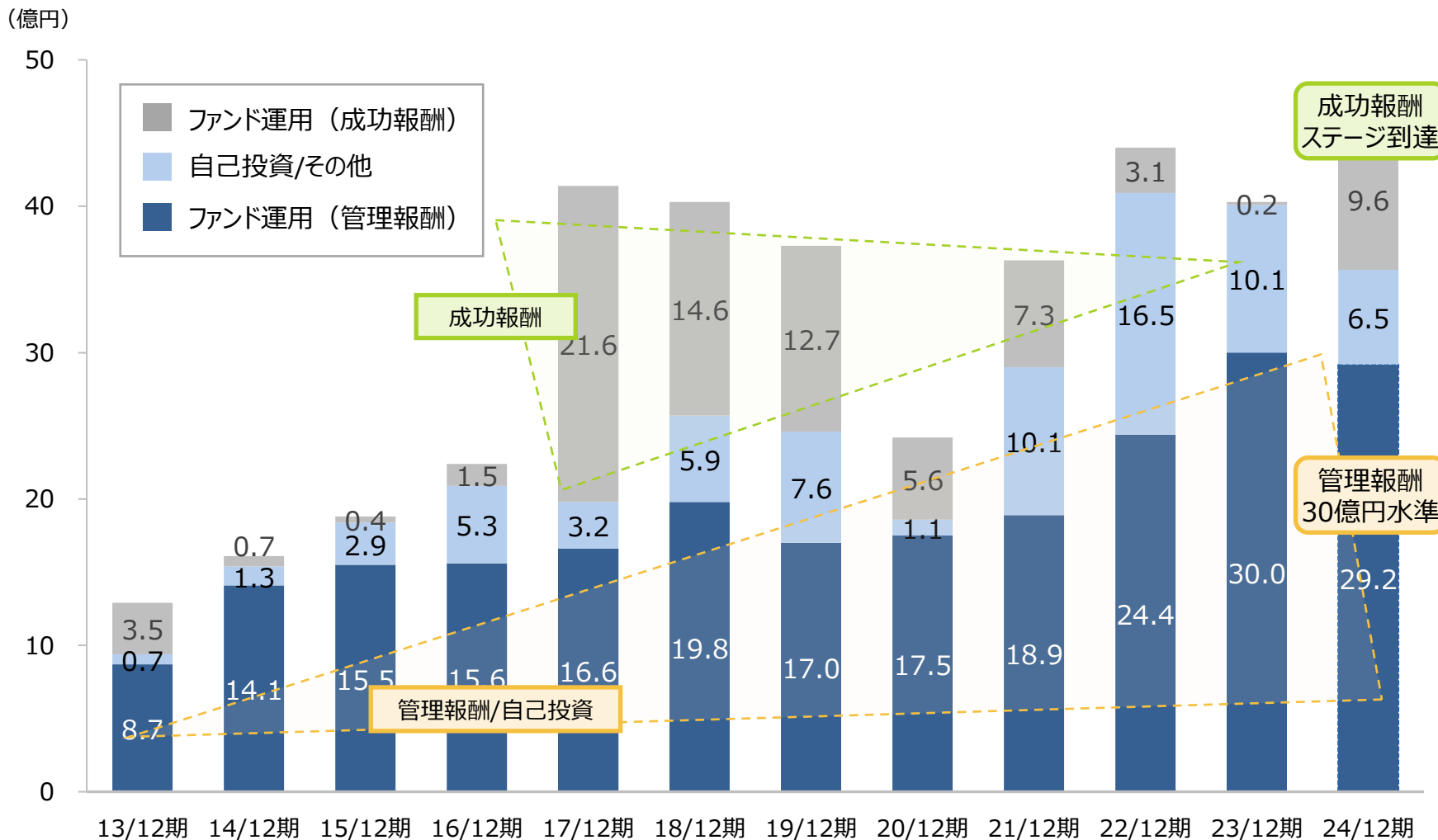
連結経営成績 ～長期営業総利益～

- 13年12月期～23年12月期：年平均成長率は10%超の水準
- 24年12月期：過去最高益を更新する67億円を計画するも、45.3億円で着地



連結経営成績 ～収益区分別営業総利益～

- 管理報酬：Spring REITに加え、バイアウトファンドのシリーズ化により足元の管理報酬は30億円水準
- 成功報酬：17年12月期～22年12月期において65億円を計上（うちグロース1号37億円、バリュー投資ファンド17億円等）、24年12月期はバイアウト1号の成功報酬ステージに到達し、10億円を計上



連結財政状態 ～資産・負債の構成～

- 借方：主に営業投資有価証券/営業貸付金（自己投資）160億円、現預金34億円により構成
- 貸方：オンバランスされている借入金はなく、負債21億円に対して、自己資本175億円

連結貸借対照表（24/12末）（単位：億円）

流動資産	現預金	34 16%	負債	借入金	—
	営業未収入金	7		その他流動負債	14
	営業投資有価証券/営業貸付金	160 76%		その他固定負債	7
	その他流動資産	2	純資産	自己資本	175 83%
固定資産	8	非支配株主持分等		14	
合計		211	合計		211

自己投資の構成（単位：億円）

事業投資	バイアウトF /グロースF /ベンチャーFへの セムポート投資	36 投下資本 36億円
資産投資	Spring REIT /航空機F /再エネFへの セムポート投資	89 投下資本 93億円
企画事業	GX分野投資 /コンサルティング事業 投資 /その他戦略投資	35 投下資本 22億円

運用資産残高
(23/12末) 3,297

配当の状況

- 連結業績予想の下方修正を行うも、損益の期間帰属の影響が主要因であることから、期初からの配当予想を据え置き、1株当たり配当金22円（5年平均当期純利益に対する配当性向44.1%）を予定、25年12月期は1株当たり配当金22円（同配当性向31.5～36.8%）を見込む

配当の方針

- 株主還元は配当を基本とし、配当の安定性に配慮します
- 当面は配当性向は30%程度を目安としますが、当社は成功報酬等による損益への影響が比較的大きいことから、単年度損益の影響を抑制し、配当の安定性を高めるために、当面は対象利益指標を「5年平均当期純利益」とします
- 「5年平均当期純利益」の成長を通して、配当水準を引き上げることを目指します

単位：百万円	20/12期実績	21/12期実績	22/12期実績	23/12期実績	24/12期実績
①親会社株主に 帰属する当期純利益	525	1,304	1,563	1,055	506
②5年平均当期純利益	1,105	1,195	1,210	1,138	991
③1株当たり配当金	20円	20円	20円	21円	22円
④発行済株式総数 (自己株式控除後)	17,113,389株	20,911,579株	20,500,979株	19,793,579株	19,843,379株
⑤配当金総額(③×④)	342	418	410	416	437
⑥配当性向(⑤÷②)	31.0%	35.0%	33.9%	36.5%	44.1%

2025年12月期業績予想

- バイアウト1号ファンド投資先のExitによる成功報酬の計上、航空機ファンド及び成長投資ファンドの組成による管理報酬の増額により営業総利益63～90億円、経常利益23～39億円を目指す

単位：億円

		24/12期 年間実績
営業収益		55.7
営業 総利益	管理報酬	29.2
	成功報酬	9.6
	自己投資/ その他	6.5
	合計	45.3
営業利益		9.8
経常利益		11.6
親会社株主に帰属する 当期純利益		5.1

連結業績予想

25/12期 業績予想	対前年比
64～91	115～163%
32	
14～36	
17～22	139～199%
63～90	
23～39	235～398%
23～39	198～336%
15～25	294～490%

プライム市場の上場維持基準の適合状況

- 2024年12月末基準でのプライム市場の上場維持基準（流通株式時価総額100億円）を充足
- 今後の上場維持基準の充足には継続的な株価の底上げが必要

	基準期間 23年10月～12月平均	基準期間 24年10月～12月平均	現在 25/3/3終値	プライム市場	プライム市場 上場維持基準充足
流通株式時価総額	86.6億円	100.2億円	85.0億円		100億円
株価	750.3円	869.9円	738円		869円※
PBR 1株当たり自己資本：904.87円 (24/12末実績)	0.83倍	0.96倍	0.82倍		0.96倍
PER 1株当たり当期純利益： 77.53～129.21円 (25/12期予算)	5.8～9.7倍	6.7～11.2倍	5.7～9.5倍		6.7～11.2倍

基準	2023年	2024年	プライム市場の 上場維持基準	適合状況
株主数	3,599人	20,204人	800人以上	○
流通株式数	115,359単位	115,133単位	20,000単位以上	○
流通株式時価総額	86.6億円	100.2億円	100億円以上	○
流通株式比率	53.6%	53.4%	35%以上	○
1日平均売買代金	0.37億円	0.63億円	0.2億円以上	○

※プライム市場上場維持基準充足の株価は24年12月末の流通株式数に基づき試算



Mercuria Investment Group